

# 目 次

統計の窓 平成12年度に実施される統計調査の概要	1
今月の主な動き	4
調査から 平成11年貯蓄動向調査結果	6
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
消費・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	25
15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	26
16. 消費者物価指数(水戸市)	27
17. 卸売物価指数(全国)	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅(利用関係別)	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
統計ニュース	33
ふるさとおもしろ統計学	35
新着資料案内	37

## 利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超

# I 平成12年度に実施される統計調査の概要

## 1. 国が実施する統計調査（県統計課を経由する調査に限る）

区分	名称	調査方法					調査員数	調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表		
		全数	抽出	調査員	メール	県直接					市町村	期日	刊行物名
人口	平成12年国勢調査	○		○			19,800 (指導員含む)	常住者 (県内全世帯の世帯主、世帯員)	12年10月1日 (5年毎)	人口の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る	県-12年12月 (速報集計) ~ 国-12年12月 (速報集計) ~	県-茨城県の人口 (基本集計) 国-国勢調査報告 (基本集計外)	
	平成12年国勢調査事後調査		○	○		○		常住者	12年12月 (5年毎)	国勢調査の調査対象の把握状況及び一部調査結果の精度を実地に検証し、今後の企画上の参考資料を得る	-	-	
労働・賃金	労働力調査		○	○		○	70	15歳以上の常住世帯員 (月平均1,200世帯, 38市町村)	毎月	就業・不就業状態の変動をとらえる	国-1月報 翌々月 年報 13年3月	労働力調査報告 労働力調査年報	
	労働力調査特別調査		○	○		○	120	15歳以上の常住世帯員 (1,700世帯, 38市町村)	12年8月31日 13年2月28日 (年2回)		国-13年2月 14年8月	労働力調査特別調査報告	
	毎月勤労統計調査			○	○	○	○	30	5人以上事業所 (月平均770事業所, 23市町村)	毎月	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる	県-Ⅱ.加工統計の賃金、労働時間、雇用指数参照 国-1月報 翌々月 年報 13年5月	Ⅱ.加工統計の賃金、労働時間、雇用指数参照 毎月勤労統計調査月報 毎月勤労統計調査年報
		特別調査		○	○		○	35	5人未満事業所 (450事業所, 26市町村)	12年7月31日 (毎年)		国-13年3月	毎月勤労統計調査特別調査報告
鉱工業	通商産業省生産動態統計調査		○		○	○	8	指定製造品の製造事業所 (約200事業所, 全市町村)	毎月	鉱工業生産の動態を明らかにする	国-1月報 翌々月 年報 13年7月	業種別月報 業種別年報	
	工業統計調査		○		○	○	798	製造業を営む事業所 (10,000事業所, 全市町村)	12年12月31日 (毎年)	工業の実態をとらえる	県-14年3月 国-14年6月	茨城の工業 工業統計表	
商業・サービス業	商業動態統計調査		○	○	○	○	10	卸売業、小売業 (210事業所, 7市)	毎月	商業活動の動向を継続的に明らかにする	国-1月報 3ヶ月後 年報 13年7月	商業販売統計月報 商業販売統計年報	
	繊維流通統計調査		○		○	○	-	繊維原料及び繊維製品の卸売の事業所	毎月	繊維流通の実態を明らかにする	国-1月報 翌々月 年報 13年6月	繊維統計月報 繊維統計年報	
	特定サービス産業実態調査		○		○	○	32	物品賃貸業、情報サービス業等を営む事業所 (450事業所, 全市町村)	12年11月1日 (毎年)	特定サービス産業の事業活動の実態と事業経営の現状をとらえる	国-13年12月	特定サービス産業実態調査報告書	
エネルギー	商工業石油等消費統計調査	商工業石油等消費構造統計調査		○	○	○	○	593	卸売業、小売業、鉱業、製造事業所 工業 (約1,800事業所, 全市町村) 商業 (43事業所)	12年12月31日 (毎年)	商工業における石油等の消費の実態及び動向をとらえる	国-14年3月	商工業石油等消費構造統計表
		商工業石油等消費動態統計調査		○		○	○	-	指定製造品の製造事業所のうち特定事業所 (2事業所)	毎月	商工業における石油等の消費の毎月の実態をとらえる	国-1月報 翌々月 年報 13年7月	石油等消費動態統計月報 石油等消費動態統計年報

# 統計の窓

区分	名称	調査方法						調査員数	調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全数	抽出	調査員	メール	県直	市町村					期日	刊行物名
企業・経営	個人企業経済調査		○	○		○		4	個人企業（4市町, 57企業）	毎月	商工業とサービス業を営む個人企業経営の実態をとらえる	国－季报 翌々月 年報 13年9月	個人企業経済調査 季报 個人企業経済調査 年報
	個人企業営業状況調査		○	○		○		4	同上	13年3月31日 (毎年)	営業収支に対する判断, 今後の売上高見通し等をとらえる	国－13年10月	個人企業営業状況 調査報告
	平成12年（2000年）産業連関表作成のための特別調査<詳細は未定>									事業所	未定 (5年毎)		
家計・物価	家計調査		○	○		○		14	世帯（144世帯, 水戸市, 古河市, 総和町）	毎月	家計収支の実態をとらえる	国－月報 3ヶ月後 年報 13年6月	家計調査報告 家計調査報告年報
	単身世帯収支調査		○	○		○		14	単身世帯(12世帯, 水戸市, 古河市, 総和町)	毎月	単身世帯の家計収支の実態をとらえる	国－年報 13年6月	単身世帯収支調査 報告
	貯蓄動向調査		○	○		○		8	世帯(96世帯, 水戸市, 古河市, 総和町)	12年12月31日 (毎年)	世帯における貯蓄, 負債, 投資の動向をとらえる	国－13年7月	貯蓄動向調査結果 報告
	消費動向調査		○	○		○		7	2人以上の一般世帯(105世帯, 6市町)	6, 9, 12, 3月 (3ヶ月毎)	消費者の意識, 主要耐久消費財の保有状況及び購入状況等をとらえ, 景気の動向判断の基礎資料とする	国－季报 2ヶ月後 年報 13年12月	消費動向調査結果 消費動向調査年報
	小売物価統計調査		○	○		○		11	小売店舗, 世帯等(700店舗・世帯, 3市町)	毎月	商品の小売価格, サービス料金及び家賃を調査し, 物価水準の動向を明らかにする	県－Ⅱ.加工統計の 消費者物価 指数参照 国－月報 翌々月 年報 13年6月	Ⅱ.加工統計の消費 者物価指数参照 小売物価統計調 査報告(月報) 消費者物価指数 月報 小売物価統計調 査年報 消費者物価指数 年報
保健	学校保健統計調査		○		○	○		—	学校(195校)	12年4~6月 (毎年)	児童・生徒並びに幼児の発育及び健康状態を明らかにする	県－13年3月 国－13年3月	茨城県の児童・生徒の体格と疾病 学校保健統計調査 報告書
教育	学校基本調査	○			○	○		—	学校(1,522校), 教育委員会(全市町村)	12年5月1日 (毎年)	学校に関する基本的事項をとらえる	県－13年3月 国－12年12月	茨城の学校統計 学校基本調査報告 書

2. 県統計課が単独で実施する統計調査

区分	名称	調査方法						調査員数	調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全数	抽出	調査員	メール	県直接	市町村					期日	刊行物名
人口	茨城県常住人口調査	○			○	○	○	—	住民基本台帳に記載又は削除した者及び外国人登録原票に登録又は登録証明書を返納した者(全市町村)	毎月	国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにする	月報 翌月10日 年報 翌年3月	茨城県の人口と世帯(推計) 茨城県の人口
物価	茨城県消費者物価調査	○	○		○		29	小売店舗、世帯等(1,700店舗・世帯、9市町)	毎月	商品の小売価格、サービス料金及び家賃を調査し、物価水準の動向を明らかにする	Ⅱ加工統計の消費者物価指数参照	Ⅱ加工統計の消費者物価指数参照	

Ⅱ 加工統計

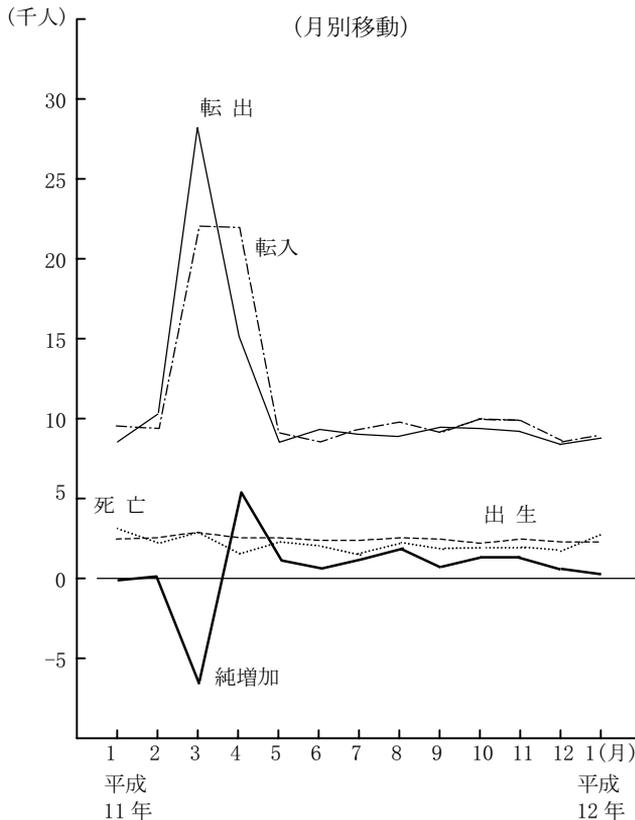
名称	調査目的	調査対象年次	公表	
			期日	刊行物名
県民経済計算	経済活動の実態やその結果を総合的にとらえる	平成11年度	13年1月	—
市町村民所得	市町村経済を総括的に把握し、産業構造及び所得水準を明らかにする	平成10年度	13年3月	市町村民所得年報
鉱工業指数	鉱工業(生産、出荷、在庫)の動向をとらえる	平成11年	月報 翌々月 年報 12年9月	茨城県鉱工業指数(月報) 茨城県鉱工業指数(年報)
消費者物価指数	消費者物価の変動を時系列的に測定し、物価の動向をとらえる	平成12年	年報 13年3月	茨城県消費者物価指数
賃金、労働時間、雇用指数	茨城県における毎月の雇用、給与、労働時間等の変動をとらえる	平成12年	月報 3ヵ月後 年報 13年7月	茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き(月報) 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き(年報)
茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる実態を各種統計から体系的に収集、編成し県民福祉向上の基礎資料を得る	平成2年度～11年度	13年3月	茨城県社会生活統計指標
茨城早わかり	指標値を使って全国における本県の地位を明らかにする	平成8年度～11年度	13年3月	茨城早わかり
市町村早わかり	指標値を使って県内市町村の地位を明らかにする	平成10年度～11年度	13年3月	市町村早わかり
グラフでみる茨城	茨城県の各分野における統計結果を、グラフを用いてわかりやすく加工する	平成11年度	13年3月	グラフでみる茨城

※裏表紙に「平成12年度に公表される主な刊行物」を掲載しています。

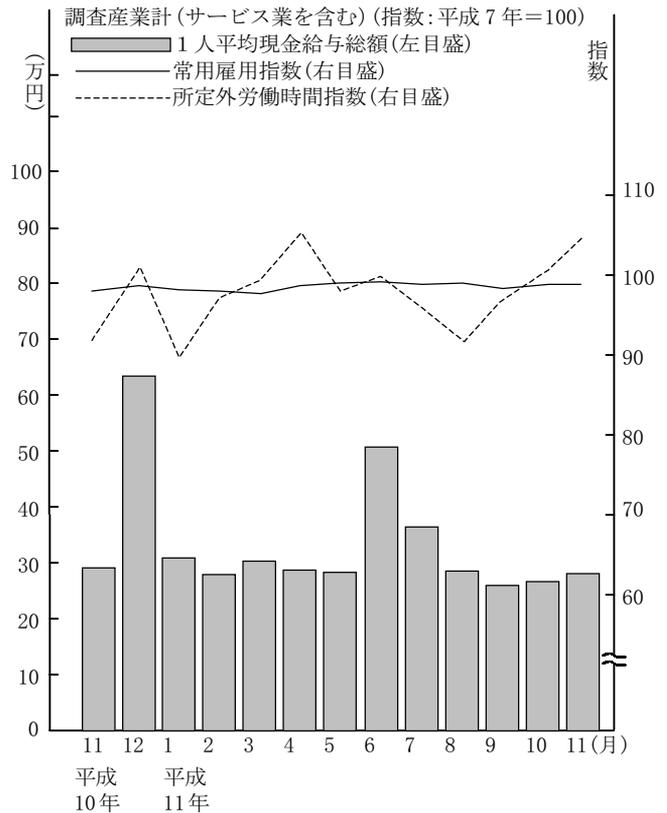
## ■今月の主な動き

# 今月の主な動き

### 人 口



### 賃金・労働時間・雇用



## ■人口 (12年2月1日)

### 1月の概況

本県の人口は、1月中に75人増加し、2月1日現在で**3,002,076人**(男1,498,281人,女1,503,795人)となった。

内訳は、自然動態で、-98人(出生2,441人,死亡2,539人)減少し、社会動態で、173人(転入8,963人,転出8,790人)増加した。前年同月と比べると6,839人(0.2%)の増加である。

市町村別では、増加が9市28町村,減少が10市35町村,増減なしが1市2町村である。

世帯数についても1月中に504世帯増加し、**990,185世帯**となった。

## ■賃金・労働時間・雇用 (11年11月)

### 1. 平均賃金の推移

11月の現金給与総額は、調査産業計で、**281,663円**、対前年同月比0.7%減であった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は272,274円、前年同月と同水準であった。特別に支払われた給与は、9,389円であった。

### 2. 労働時間

11月の総実労働時間は、調査産業計で、**157.9時間**、対前年同月比1.3%増であった。総実労働時間のうち、所定内労働時間は147.2時間、対前年同月比0.3%増であった。所定外労働時間は10.7時間、対前年同月比14.4%増であった。

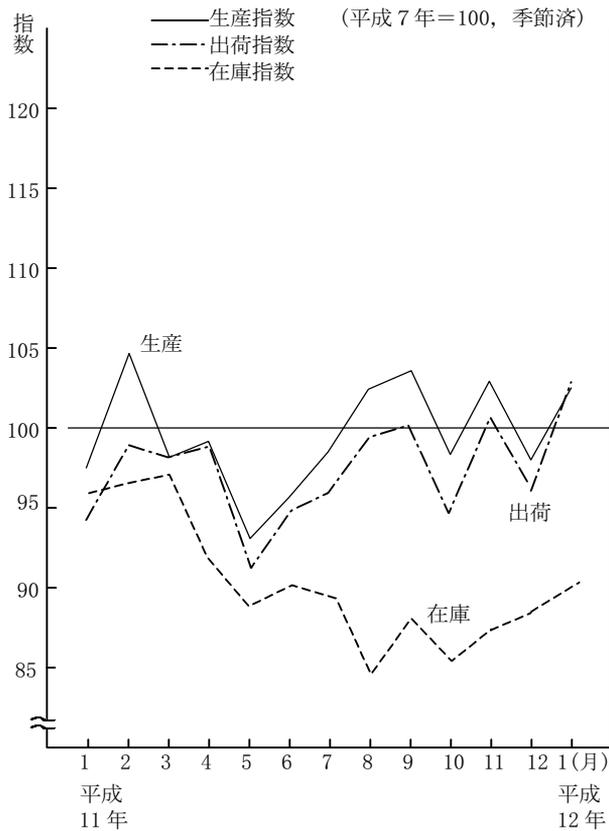
### 3. 雇用の動き

11月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.6%増であった。

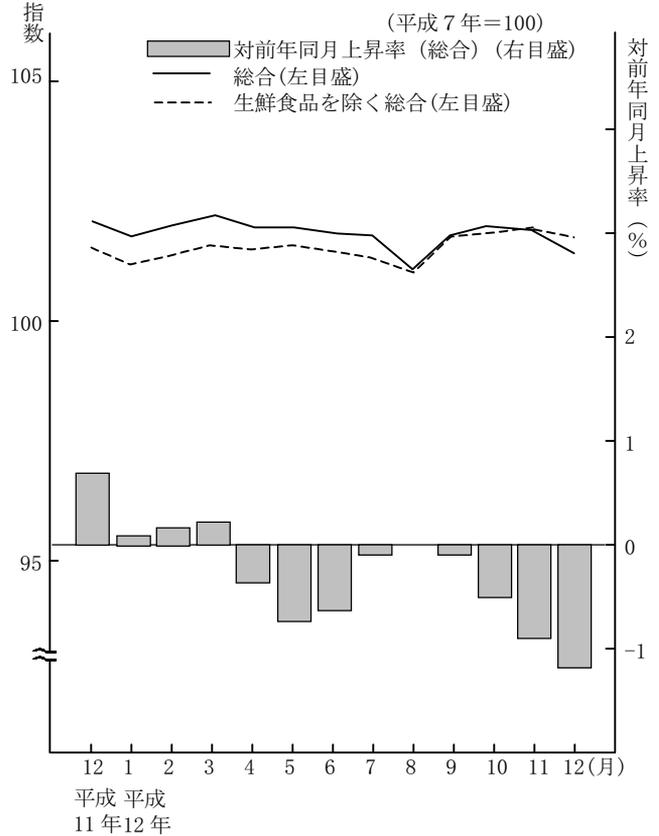
※この地方調査の結果は事業所規模5人以上です。

なお、事業所規模30人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



消費者物価指数



■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（12年1月）

本県における平成12年1月の“鉱工業指数”（平成7年=100）は、季節調整済指数で、生産が102.6、出荷が103.0、在庫が90.3であった。

- 1 生産の前月比は4.9%の上昇、前年同月比は5.0%の上昇であった。業種別に前月比をみると、電気機械工業、一般機械工業、その他工業等が上昇し、精密機械工業、輸送機械工業、食料品・たばこ工業等が低下した。財別にみると、耐久消費財、資本財等が上昇し、その他用生産財、鉱工業用生産財等が低下した。
- 2 出荷の前月比は7.2%の上昇、前年同月比は8.9%の上昇であった。業種別に前月比をみると、一般機械工業、電気機械工業、鉱業等が上昇し、精密機械工業、プラスチック製品工業、輸送機械工業等が低下した。財別にみると、資本財、耐久消費財等が上昇し、その他用生産財、鉱工業用生産財が低下した。
- 3 在庫の前月比は1.7%の上昇、前年同月比は△6.1%の低下であった。業種別に前月比をみると、プラスチック製品工業、輸送機械工業、精密機械工業等が上昇し、鉱業、石油・石炭製品工業、食料品・たばこ工業等が低下した。財別にみると、耐久消費財、鉱工業用生産財が上昇し、その他用生産財、資本財等が低下した。

■ 消費者物価指数（11年12月）

平成11年12月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で101.3（平成7年=100）となり、対前月比は（-）0.2%下落し、対前年同月比も（-）1.2%の下落となった。

- 今月の上がった主な項目・・・生鮮魚介2.4%、  
 生地・糸類2.2%
- 今月の下がった主な項目・・・生鮮野菜（-）8.7%、  
 生鮮果物（-）12.1%

生鮮食品を除く総合は101.7となり、対前月比は、（-）0.1%下落し、対前年同月比も（-）0.3%の下落となった。

■ 費目別指数

（平成7年=100）

区分	指数	上昇率 (%)		区分	指数	上昇率 (%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	101.3	△0.2	△1.2	保健医療	111.6	0.3	△0.4
食料	100.7	△0.8	△3.2	交通通信	97.6	0.2	0.0
住居	101.7	△0.1	△0.2	教育	108.4	0.0	0.9
光熱・水道	101.2	0.0	△0.7	教養娯楽	98.2	0.0	△0.8
家具・家事用品	95.4	△0.4	△1.2	諸雑費	102.2	△0.2	△0.3
被服及び履物	108.1	△0.5	△1.8	生鮮食品を除く総合	101.7	△0.1	△0.3

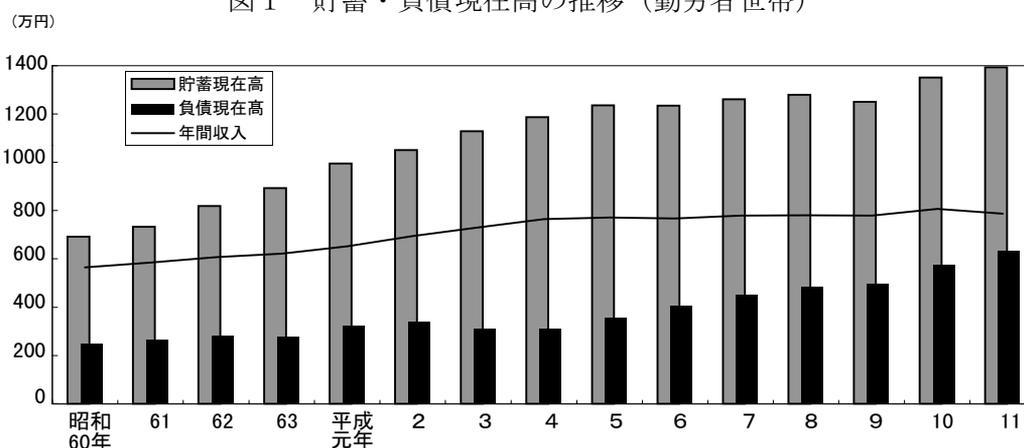
## 平成 11 年 貯蓄動向調査結果

### 1 貯蓄の動向

(1) 平成 11 年 12 月末における勤労者世帯の貯蓄現在高は 1 世帯平均 1,393 万円で、前年に比べて (+)3.0%の増加となった。年間収入は 787 万円（前年に比べ(-)2.6%減）で、貯蓄年収比は 177.0%となっている。

また、勤労者世帯と勤労者以外の世帯を合わせた全世帯の貯蓄現在高は 1 世帯平均 1,738 万円で、前年に比べて(+ )4.6%の増加となった。年間収入は 755 万円（前年に比べ(-)0.4%減）で、貯蓄年収比は 230.2%となっている。（図 1）

図 1 貯蓄・負債現在高の推移（勤労者世帯）



(2) 勤労者世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値 1,393 円を下回る世帯が全体の 66.8%を占め、貯蓄の低い方に偏った分布となっている。

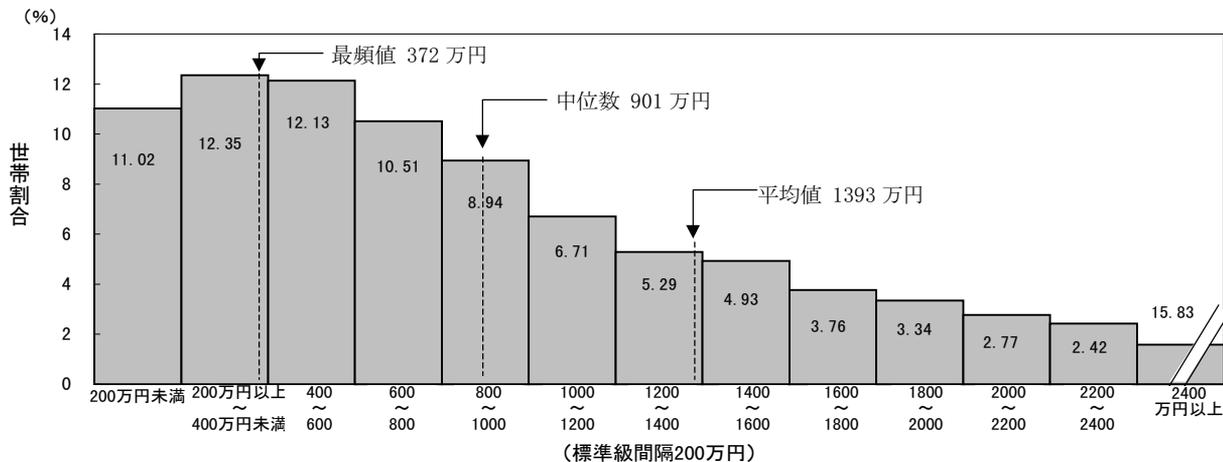
また、貯蓄現在高の中位数は 901 万円、最頻値は 372 万円となっている。（図 2）

(3) 勤労者世帯の 1 世帯平均貯蓄現在高を種類別にみると、定期性預貯金 594 円、生命保険など 455 万円、通貨性預貯金 151 万円、有価証券 136 万円、金融機関外への貯蓄（社内預金など）57 万円などとなっている。

これらの対前年増加率をみると、有価証券が (+)23.9%、通貨性預貯金が (+)12.8%、生命保険などが (+)2.8%とそれぞれ増加しているのに対し、金融機関外が (-)9.1%、定期性預貯金が (-)1.3%とそれぞれ減少した。

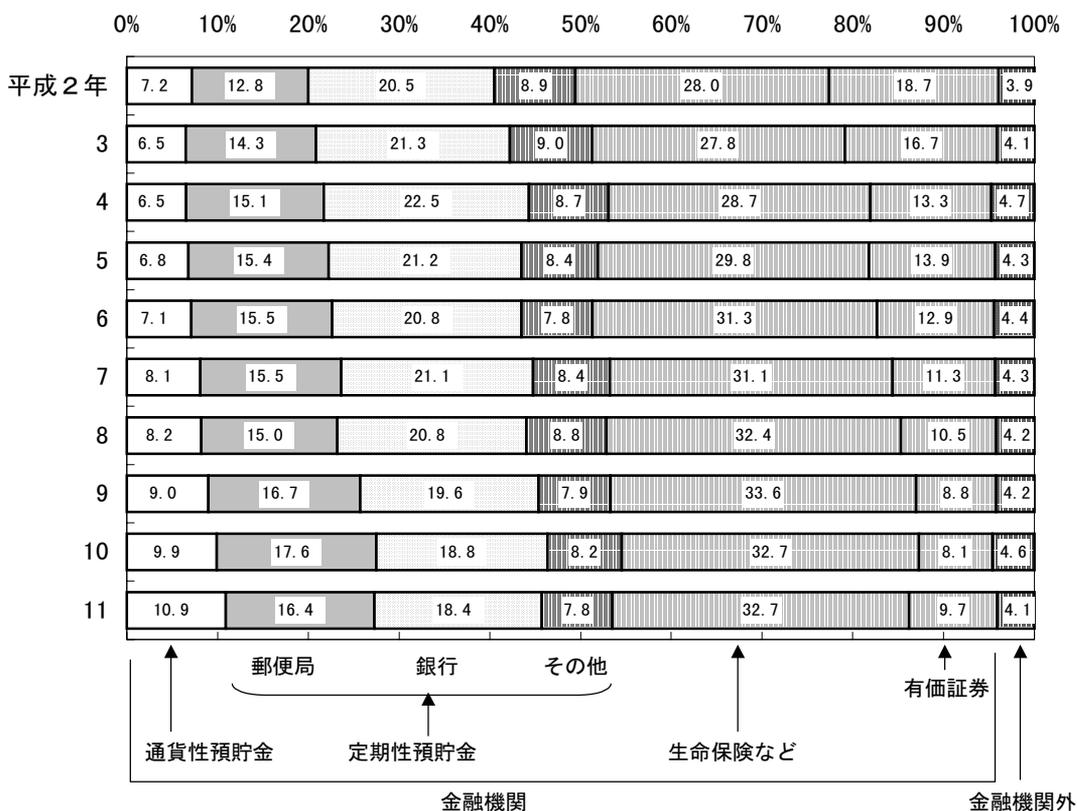
有価証券の内訳をみると、株式は 76 万円で前年に比べ (+)49.5%、株式投資信託は 11 万円で前年に比べ (+)34.1%と大幅な増加となった。

図2 貯蓄現在高階級別世帯分布（勤労者世帯）



(4) 勤労者世帯の貯蓄現在高に占める貯蓄の種類別割合は、定期性預貯金 42.7%と最も高く、次いで生命保険など 32.7%、通貨性預貯金 10.9%、有価証券 9.7%、金融機関外 4.1%となっており、前年に比べて定期性預貯金は1.8ポイント低下し、有価証券は1.6ポイント上昇した。（図3）

図3 貯蓄の種類別現在高の構成比の推移（勤労者世帯）



注) 金投資口座・金貯蓄口座は平成3年から10年まで、その他と生命保険などの間に表示。

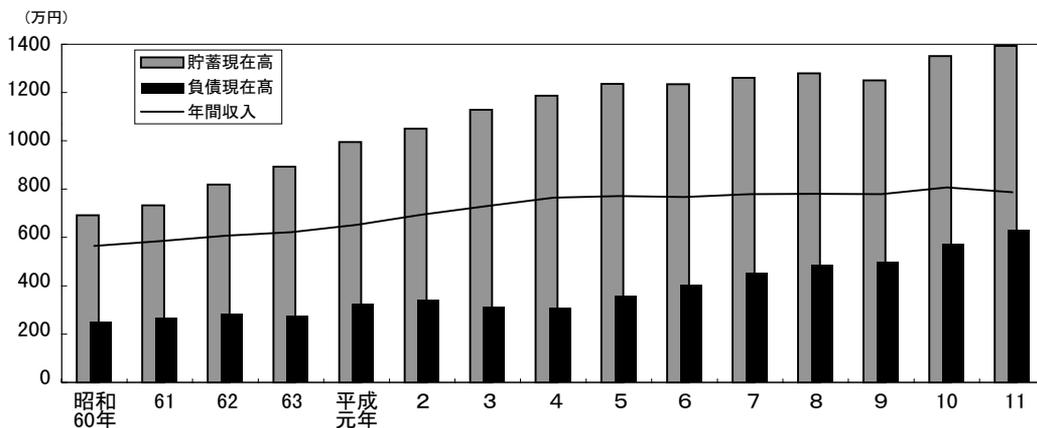
(5) 勤労者世帯について貯蓄の種類別保有率をみると、生命保険などは91.4%、通貨性預貯金は91.2%、定期性預貯金は85.8%、有価証券は24.4%となっている。有価証券の保有率は7年連続して低下した後、10年に横ばいとなり、11年は上昇した。

## 2 負債の動向

(1) 平成11年12月末における勤労者世帯の負債現在高は1世帯平均633万円で、前年に比べて(+10.2%の増加となった。負債年収比は80.4%となり、前年に比べて9.3ポイント上昇した。

また、全世帯の負債現在高は1世帯平均577万円で、前年に比べて(+8.0%の増加となった。負債年収比は76.5%で、前年に比べて6.0ポイント上昇している。

(再掲) 貯蓄・負債現在高の推移 (勤労者世帯)



(2) 勤労者世帯について1世帯平均負債現在高を借入先別にみると、民間金融機関が303万円(負債現在高の47.9%を占める。)と最も多く、以下、公的金融機関が245万円(同38.6%)、社内貸付、親戚・知人などの金融機関外が85万円(同13.4%)となっている。

これらの対前年増加率をみると、民間金融機関が(+20.5%)、公的金融機関が(+6.2%)増加したのに対して、金融機関外が(-7.7%)と減少している。

(3) 勤労者世帯の負債現在高(633万円)のうち、住宅・土地のための負債は561万円で、負債全体の88.7%を占めており、前年に比べて(+4.7%)の増加となった。

また、勤労者世帯の住宅・土地のための負債保有率は37.8%となっている。

(4) 住宅・土地のための負債保有勤労者世帯

ア 住宅・土地のための負債保有勤労者世帯の負債現在高は1世帯平均1,564万円で、貯蓄と負債の差(貯蓄-負債)をみると、(-)360万円の負債超過となっている。

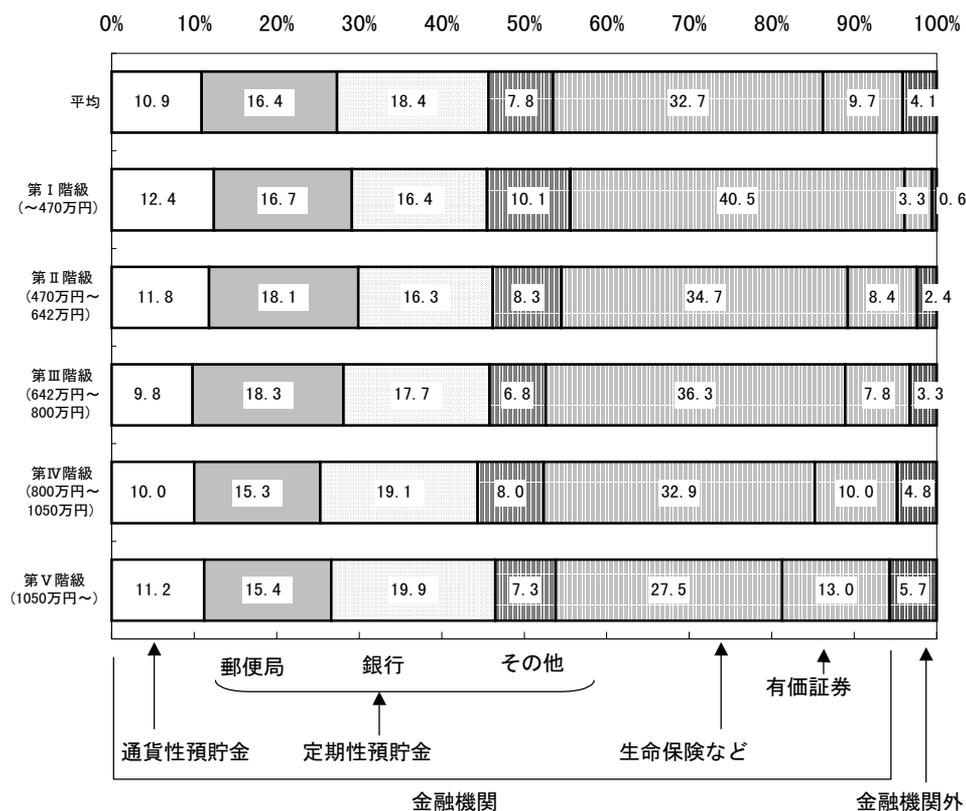
イ 住宅・土地のための負債保有勤労者世帯における住宅・土地のための負債現在高は1世帯平均1,486万円、住宅・土地のための負債に対する返済額は1年間で159万円となっている。

ウ 住宅・土地のための負債保有勤労者世帯について負債現在高を世帯主の年齢階級別にみると、30歳代の世帯が1,900万円と最も多くなっている。

### 3 世帯属性別の貯蓄・負債の状況

(1) 勤労者世帯の貯蓄現在高について年間収入五分位階級別にみると、所得階級が高くなるに従って多くなっており、第Ⅰ階級に対する第Ⅴ階級の貯蓄現在高の比は約3.6倍となっている。(図4)

図4 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別現在高の構成比（勤労者世帯）



(2) 勤労者世帯の貯蓄現在高について世帯主の年齢階級別にみると、年齢階級が高くなるに従って貯蓄も多くなっており、60歳以上の世帯は2,548万円、30歳未満の世帯の374万円の約6.8倍となっている。

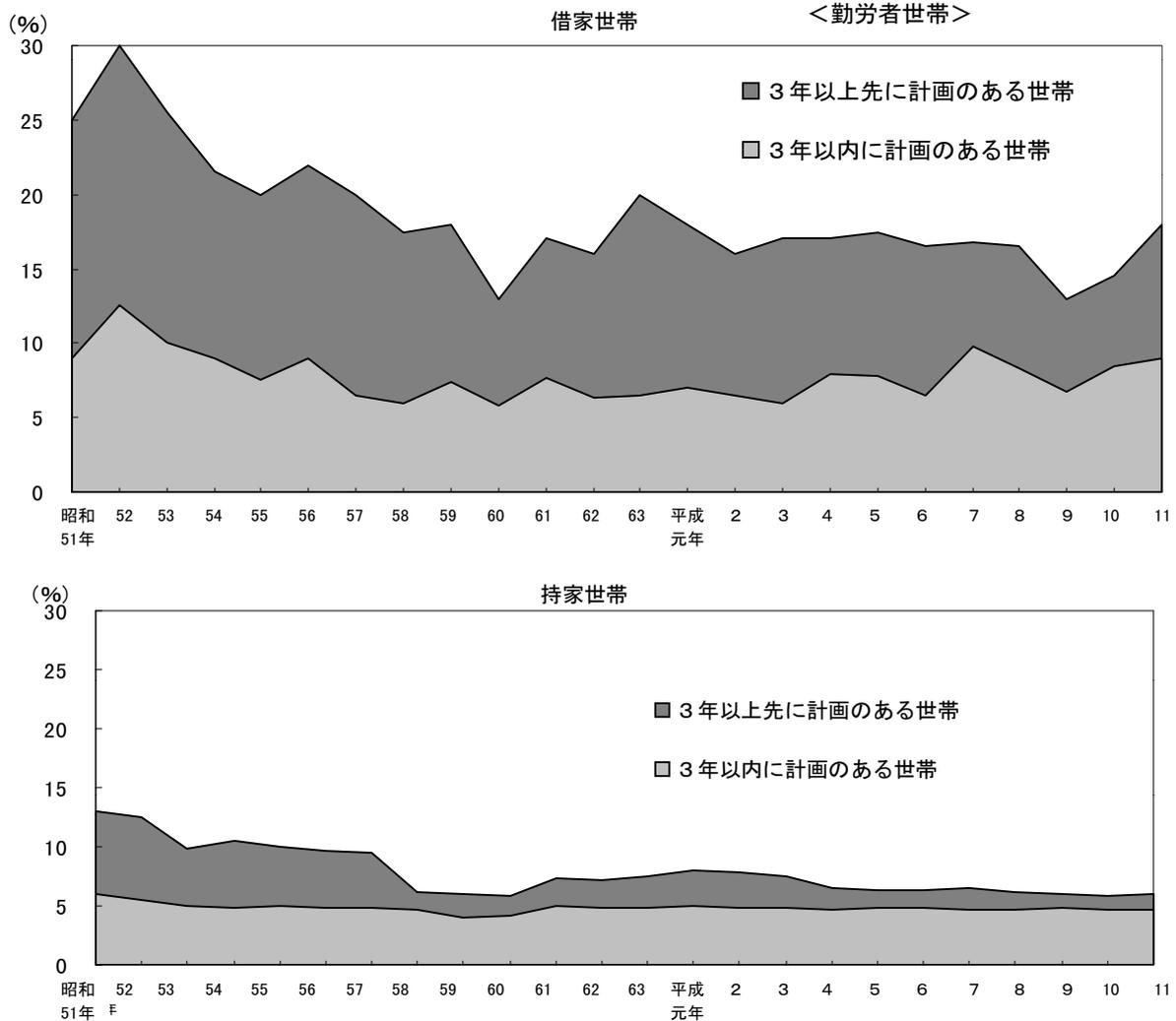
(3) 勤労者世帯の負債現在高について世帯主の年齢階級別にみると、40歳代の世帯が860万円と最も多くなっている。

(4) 勤労者世帯のうち、共働き世帯（配偶者が有業者）の1世帯平均の貯蓄現在高は1,303万円、勤労者世帯の平均（1,393万円）に比べると90万円少なくなっている。負債現在高は765万円、勤労者世帯の平均（633万円）に比べると132万円多くなっている。

#### 4 住宅・土地の取得計画と貯蓄

勤労者世帯のうち借家世帯について、住宅・土地の取得計画の有無別世帯割合をみると、「3年以内に計画のある世帯」の割合は9.0%、「3年以上先に計画のある世帯」の割合は10.1%となっており、いずれも前年に比べて上昇している。（図5）

図5 住宅の所有関係別住宅・土地の取得計画のある世帯割合の推移



#### 5 外貨預金・外債の保有状況

勤労者世帯の外貨預金・外債の保有率は3.8%，1世帯平均外貨預金・外債の現在高は8万円で，貯蓄現在高の0.6%を占めている。

年間収入五分位階級別にみると，外貨預金・外債の保有率は所得階級が高くなるに従って上昇し，第V階級では8.1%となっている。

# 主 要 経 済 指 標

## 茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景気動向
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)
	サービス業を含む			平成 7 年=100			倍	人		
世 帯	人	%	円				倍	人		
平成 9 年	955 412	2 981 567	4.31	349 702	100.3	97.4	106.1	0.82	※15 885	—
10	972 152	2 993 323	3.94	349 450	100.2	98.6	96.9	0.63	※18 715	—
11	986 253	2 998 967	1.89	…	…	…	…	0.54	…	—
11.1	974 766	2 995 553	△0.11	309 114	89.7	98.6	89.2	0.56	19 452	57.1
2	975 236	2 995 237	△0.12	274 646	79.6	98.3	97.1	0.55	19 569	42.9
3	975 545	2 994 876	△2.21	301 836	87.5	98.1	100.0	0.55	19 511	57.1
4	974 231	2 988 255	1.98	282 704	82.0	99.2	105.9	0.52	19 301	57.1
5	980 921	2 994 174	0.36	278 208	80.7	99.2	98.0	0.52	19 381	14.3
6	982 365	2 995 262	0.20	510 426	148.1	99.4	100.0	0.51	20 956	42.9
7	983 338	2 995 848	0.32	371 125	107.6	99.1	96.1	0.52	21 306	42.9
8	984 281	2 996 821	0.51	280 817	81.5	98.6	92.2	0.53	22 190	85.7
9	985 456	2 998 351	0.21	272 121	78.9	98.8	97.1	0.53	21 882	<b>85.7</b>
10	986 253	2 998 967	0.42	272 569	79.1	98.8	101.0	0.53	21 350	…
11	987 598	3 000 222	0.42	<b>281 663</b>	<b>81.7</b>	<b>98.8</b>	<b>104.9</b>	0.55	21 316	…
12	989 010	3 001 469	<b>0.18</b>	…	…	…	…	0.55	20 526	…
<b>12.1</b>	<b>989 681</b>	<b>3 002 001</b>	…	…	…	…	…	<b>0.56</b>	<b>19 996</b>	…
資料出所	県 統 計 課						県職業安定課	常陽地域研 究センター		
関連ページ	14～15 ページ			16～17 ページ			17 ページ			

## 全 国

年 月	人 口		労 働						景気動向
	人 口	人口増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所定外労働 時間指数	有効求人 倍 率	完全失業率	景気動向 指 数 (一致指数)
	サービス業を含む			平成 7 年=100			倍	%	
千人	%	円				倍	%		
平成 9 年	126 166	2.40	371 670	102.7	101.7	107.8	0.72	3.4	—
10	126 486	2.54	366 481	101.4	101.9	99.6	0.53	4.1	—
11	…	…	353 679	100.1	101.6	97.7	0.48	4.7	—
11.1	126 451	1.04	301 076	85.2	101.3	91.8	0.48	4.5	36.4
2	126 582	△0.73	281 878	79.8	101.0	96.9	0.48	4.6	63.6
3	126 490	0.49	306 720	86.8	100.7	101.0	0.48	4.8	72.7
4	126 552	△0.48	290 218	82.1	101.9	101.0	0.47	4.8	18.2
5	126 491	1.15	284 624	80.6	101.9	93.8	0.46	4.6	27.3
6	126 636	0.10	481 425	136.3	102.0	93.8	0.47	4.8	40.9
7	126 649	△0.79	436 890	123.6	102.0	95.9	0.47	4.8	81.8
8	126 550	0.64	312 851	88.5	101.9	93.8	0.47	4.7	86.4
9	126 631	r0.44	285 460	80.8	101.7	96.9	0.48	4.6	72.7
10	r126 686	p0.55	286 778	81.2	101.5	100.0	0.48	4.6	p70.0
11	p126 760	<b>p0.30</b>	297 180	84.1	101.6	103.1	0.49	4.6	p70.0
12	p126 790	…	677 702	191.8	101.7	104.1	0.50	4.7	p70.0
<b>12.1</b>	<b>p126 660</b>	…	<b>306 223</b>	<b>86.7</b>	<b>101.1</b>	<b>94.8</b>	<b>0.52</b>	<b>4.7</b>	<b>p87.5</b>
資料出所	総務庁統計局		労 働 省				総務庁統計局	経済企画庁	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～9月30日。  
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量	公共工事 請負金額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚 数	金 額	
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw 以上	百万円	年月末		8手形交換所分		
平成7年=100			千kwh	億円		千枚	百万円	件		
平成9年	104.9	104.6	102.1	※13 013 968	※405 690	121 650	75 945	1 442	1 988 538	148
10	100.5	98.3	86.3	※12 380 713	※436 175	122 214	77 938	1 318	1 757 571	179
11	99.4	96.6	83.6	…	…	123 544	76 375	1 215	1 529 267	183
11.1	97.7	94.6	96.2	936 491	28 767	120 700	77 826	93	120 892	10
2	103.9	97.9	96.8	987 270	23 427	120 796	77 853	103	115 288	12
3	99.0	97.9	94.1	988 425	58 746	120 321	77 492	123	158 067	14
4	98.1	96.6	92.8	1 008 192	30 123	121 098	77 925	102	152 132	14
5	93.2	91.1	92.5	1 009 228	14 607	121 634	76 334	92	123 347	15
6	95.7	94.5	90.9	1 081 435	20 706	123 545	76 218	102	138 861	21
7	98.7	96.1	87.6	1 124 289	31 043	122 700	76 455	93	105 684	12
8	103.4	98.9	83.8	1 092 106	24 038	122 441	76 219	113	139 657	15
9	104.0	99.8	87.9	1 122 619	55 009	121 601	75 990	97	119 315	12
10	97.4	94.4	85.9	1 091 770	48 004	121 518	75 958	83	105 378	21
11	103.1	100.4	87.4	1 095 880	32 195	121 755	75 603	110	129 358	19
12	97.8	96.1	88.8	1 086 939	31 240	123 544	76 375	97	121 342	18
<b>12.1</b>	<b>102.6</b>	<b>103.0</b>	<b>90.3</b>	<b>994 960</b>	<b>23 480</b>	<b>p121 743</b>	<b>p75 710</b>	<b>100</b>	<b>131 632</b>	<b>24</b>
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所			東京商工 水戸	
関連ページ	19～21 ページ			22 ページ		23 ページ		24 ページ	24 ペー	

## 全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)	公共工事 請負金額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚 数	金 額
	鉱工業総合季節調整済指数			百万kwh	億円	年月末		千枚	億円	
平成7年=100			億円			億円				
平成9年	106.0	107.1	106.6	265 538	158 564	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914
10	98.5	99.8	98.8	257 422	165 841	558 648	4 778 854	4 888 201	260 067	12 961 511
11	98.9	100.9	92.2	256 088	…	654 047	4 867 720	4 688 104	239 320	11 385 528
11.1	95.8	100.1	98.1	19 810	9 549	506 424	4 702 522	4 874 113	18 218	906 578
2	97.0	98.0	98.4	19 879	12 762	512 528	4 730 354	4 874 129	18 936	907 097
3	99.6	101.5	97.4	21 075	24 528	512 866	4 695 407	4 726 096	23 941	1 264 943
4	96.2	96.4	97.2	20 290	10 152	529 324	4 798 942	4 716 489	20 073	1 055 438
5	95.2	97.0	96.7	20 442	7 926	508 431	4 854 541	4 679 187	19 402	944 025
6	98.2	100.5	96.4	22 006	11 452	523 026	4 887 406	4 678 914	19 850	1 020 860
7	97.6	99.4	95.1	22 594	12 306	521 355	4 856 321	4 698 310	19 714	835 354
8	101.9	103.2	95.4	21 860	14 279	514 103	4 833 561	4 651 532	21 734	941 875
9	101.3	103.3	95.2	22 897	19 248	513 885	4 811 838	4 645 381	19 184	930 334
10	98.6	101.1	93.7	22 336	14 144	522 150	4 825 482	4 639 188	16 721	819 238
11	103.0	105.1	94.5	21 466	9 410	527 384	4 847 643	4 608 527	21 194	897 678
12	101.8	104.0	93.1	<b>21 433</b>	<b>11 809</b>	654 047	<b>4 867 720</b>	<b>4 688 104</b>	20 348	862 102
<b>12.1</b>	<b>102.0</b>	<b>106.0</b>	<b>93.8</b>	…	…	<b>543 115</b>	…	…	<b>19 196</b>	<b>885 102</b>
資料出所	通産省			資源エネ ルギー庁	建設省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業指数は、年間補正後の指数である。  
 国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで適及調整。

# 済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築					年 月
	家計消費支出 (水戸市 勤労者世帯)	百貨店売上高 (主要3店)	新車登録 台 数	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	建築着工 床 面 積	建 築 着 工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積		
	百万円	円	百万円	台	平成7年=100	千m <sup>2</sup>	百万円	戸	m <sup>2</sup>	
80 389	410 347	52 921	171 540	101.0	6 200	912 087	29 600	2 976 728	平成9年	
47 470	365 904	50 654	150 405	101.6	5 364	816 117	26 309	2 658 586	10	
47 562	...	47 807	147 576	...	5 161	811 619	26 968	2 820 853	11	
2 120	341 836	4 501	10 207	101.3	421	64 591	1 773	166 905	11.1	
1 000	288 002	3 633	13 808	100.8	388	64 817	2 026	224 919	2	
5 610	328 968	3 787	19 865	101.3	423	57 715	2 151	240 415	3	
2 455	319 451	4 263	10 500	101.6	379	55 404	2 027	226 154	4	
2 190	340 960	3 593	10 352	101.9	469	84 067	2 369	263 721	5	
5 220	346 576	4 071	12 491	101.3	488	73 179	2 746	304 536	6	
2 170	385 955	4 400	13 351	100.7	397	63 041	2 440	239 391	7	
6 505	359 008	3 253	8 683	100.9	403	66 161	2 363	240 889	8	
6 300	347 266	3 385	14 237	101.5	481	81 751	2 262	228 580	9	
4 400	396 220	3 858	10 956	101.4	395	62 404	2 207	217 781	10	
4 282	322 659	3 911	11 990	101.0	461	68 956	2 276	230 910	11	
5 310	<b>405 823</b>	5 152	11 136	<b>p100.5</b>	456	69 533	2 328	236 652	12	
<b>4 385</b>	...	<b>4 668</b>	<b>10 586</b>	...	<b>304</b>	<b>42 465</b>	<b>1 613</b>	<b>182 572</b>	<b>12.1</b>	
リサーチ 支店	総務庁統計局	水戸財務 事 務 所	茨城県自動車 販売店協会	総務庁統計局	建設省建設経済局					資料出所
ジ	25~26 ページ			27 ページ	30 ページ					関連ページ

(注) 百貨店売上高は、ボンバルタ伊勢甚水戸店・日数店・水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価						建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 販売額	新車登録 台 数	消費者 物 価 指 数	卸 売 物 価 指 数 (国内)	建築着工 床 面 積	建 築 着 工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床 面 積		
		円	億円	千台	平成7年=100		千m <sup>2</sup>	億円	戸	千m <sup>2</sup>		
16 365	140 210	357 636	111 091	5 113	101.9	99.0	227 966	379 249	1 387 014	129 181	平成9年	
19 171	143 812	353 552	106 573	4 335	102.5	97.5	195 997	324 345	1 198 295	111 762	10	
15 460	135 522	346 177	102 854	3 988	102.2	96.0	194 278	320 491	1 214 601	117 934	11	
1 003	7 523	347 301	8 700	242	102.3	96.3	12 117	20 245	78 359	7 129	11.1	
955	8 134	303 094	6 897	357	101.9	96.2	14 672	24 269	86 581	8 500	2	
1 269	31 835	374 355	8 983	593	102.0	96.0	16 739	28 820	99 757	10 165	3	
1 166	9 657	356 706	8 047	269	102.5	95.7	18 159	30 943	107 204	10 823	4	
1 360	16 141	336 354	8 165	264	102.5	95.8	16 241	26 724	101 547	10 434	5	
1 287	18 408	328 494	7 937	346	102.2	95.8	18 591	30 175	114 505	11 764	6	
1 332	13 549	367 869	10 455	372	101.8	96.0	16 068	26 421	102 553	9 993	7	
1 402	9 353	345 831	6 932	233	102.1	96.1	17 005	28 037	107 612	10 299	8	
1 372	6 585	320 603	7 089	390	102.4	96.1	16 918	28 344	109 012	10 207	9	
1 395	6 326	333 401	8 605	299	102.6	96.0	15 873	25 451	103 658	9 569	10	
1 372	4 086	321 895	8 580	327	102.0	96.0	16 489	26 807	104 669	9 748	11	
1 547	3 925	418 221	12 465	294	101.7	96.0	15 405	24 255	99 144	9 303	12	
<b>1 441</b>	<b>6 040</b>	<b>p332 927</b>	<b>p8 466</b>	<b>248</b>	<b>101.4</b>	<b>96.0</b>	<b>14 948</b>	<b>24 438</b>	<b>91 519</b>	<b>8 885</b>	<b>12.1</b>	
株帝国データバンク	総務庁 統計局	通産省	日本自動車 販売協会 連合会	総務庁 統計局	日本銀行	建設省					資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

# 1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年 (月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自然動態		社会動態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	13 244	28 675	20 815	143 677	138 293
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	12 793	28 861	21 978	145 997	140 087
10.10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	11 756	29 054	22 077	142 008	137 229
11.2.1	975 236	2 995 237	1 495 180	1 500 057	△316	2 385	2 944	8 920	8 677
3.1	975 545	2 994 876	1 494 982	1 499 894	△361	2 247	2 339	9 008	9 277
4.1	974 231	2 988 255	1 490 966	1 497 289	△6 621	2 417	2 262	22 515	29 291
5.1	980 921	2 994 174	1 494 649	1 499 525	5 919	2 450	1 891	21 874	16 514
6.1	982 365	2 995 262	1 495 270	1 499 992	1 088	2 418	1 863	9 329	8 796
7.1	983 338	2 995 848	1 495 477	1 500 371	586	2 372	1 640	9 058	9 204
8.1	984 281	2 996 821	1 496 032	1 500 789	973	2 408	1 622	9 867	9 680
9.1	985 456	2 998 351	1 496 779	1 501 572	1 530	2 527	1 772	9 828	9 053
10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	616	2 449	1 568	9 145	9 410
11.1	987 598	3 000 222	1 497 579	1 502 643	1 255	2 241	1 702	9 997	9 281
12.1	989 010	3 001 469	1 498 114	1 503 355	1 247	2 402	1 937	9 968	9 186
12.1.1	989 681	3 002 001	1 498 234	1 503 767	532	2 333	1 898	8 526	8 429
<b>2.1</b>	<b>990 185</b>	<b>3 002 076</b>	<b>1 498 281</b>	<b>1 503 795</b>	<b>75</b>	<b>2 441</b>	<b>2 539</b>	<b>8 963</b>	<b>8 790</b>

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年2月1日			市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
<b>総 数</b>	<b>2 955 530</b>	<b>3 002 076</b>	<b>75</b>	<b>990 185</b>	水 海 道 市	42 683	42 752	△53	12 593
<b>市 郡</b>	<b>1 673 570</b>	<b>1 703 860</b>	<b>40</b>	<b>599 645</b>	常陸太田市	39 545	40 228	10	12 792
<b>郡 部</b>	<b>1 281 960</b>	<b>1 298 216</b>	<b>35</b>	<b>390 540</b>	高 萩 市	35 604	34 897	△28	11 937
水 戸 市	246 347	247 888	79	96 518	北 茨 城 市	52 074	52 124	△25	16 901
日 立 市	199 244	194 618	△14	73 253	笠 間 市	30 337	30 070	△6	9 393
土 浦 市	132 243	136 025	△13	49 934	取 手 市	84 477	83 915	△53	30 266
古 河 市	59 093	59 460	0	20 383	岩 井 市	44 325	44 209	△11	12 613
石 岡 市	52 714	52 976	△66	17 586	牛 久 市	66 338	72 821	64	24 454
下 館 市	66 062	66 062	9	20 906	つ く ば 市	156 012	164 274	6	61 022
結 城 市	53 777	53 548	2	16 378	ひ たち な か 市	146 750	151 162	52	53 018
龍ヶ崎 市	69 163	76 549	72	25 939	鹿 嶋 市	60 667	62 873	△4	22 147
下 妻 市	36 115	37 409	19	11 612					

市 町 村	平成 7 年 10 月 1 日 人口総数	平成 12 年 2 月 1 日			市 町 村	平成 7 年 10 月 1 日 人口総数	平成 12 年 2 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
<b>東 茨 城 郡</b>	<b>138 538</b>	<b>140 654</b>	△14	<b>41 955</b>	<b>稲 敷 郡</b>	<b>153 112</b>	<b>154 704</b>	<b>25</b>	<b>48 125</b>
茨 城 町	35 741	35 691	△23	10 059	江 戸 崎 町	20 022	20 562	15	6 604
小 川 町	19 484	19 759	19	5 522	美 浦 村	17 767	18 384	16	6 023
美 野 里 町	23 828	25 070	1	7 655	阿 見 町	45 652	46 887	35	15 976
内 原 町	14 928	14 931	19	4 248	荃 崎 町	26 315	26 078	△7	8 399
常 北 町	12 409	13 419	△7	4 141	新 利 根 町	10 530	10 583	△17	2 977
桂 村	6 949	7 110	△10	2 110	河 内 町	11 726	11 561	10	3 095
御 前 山 村	4 753	4 528	4	1 387	桜 川 村	7 871	7 573	△16	1 895
大 洗 町	20 446	20 146	△17	6 833	東 町	13 229	13 076	△11	3 156
<b>西 茨 城 郡</b>	<b>76 674</b>	<b>78 171</b>	<b>62</b>	<b>23 513</b>	<b>新 治 郡</b>	<b>94 320</b>	<b>95 081</b>	<b>18</b>	<b>26 921</b>
友 部 町	33 951	35 772	18	11 418	霞 ヶ 浦 町	19 067	18 930	3	5 183
岩 間 町	16 615	16 783	27	5 157	玉 里 村	8 729	8 867	△3	2 562
七 会 村	2 621	2 516	△1	641	八 郷 町	30 684	30 870	△15	7 682
岩 瀬 町	23 487	23 100	18	6 297	千 代 田 町	26 221	26 939	49	8 931
<b>那 珂 郡</b>	<b>131 713</b>	<b>133 955</b>	<b>0</b>	<b>43 476</b>	新 治 村	9 619	9 475	△16	2 563
東 海 村	32 727	34 132	15	11 916	<b>筑 波 郡</b>	<b>40 495</b>	<b>40 673</b>	<b>△24</b>	<b>12 024</b>
那 珂 町	45 007	46 014	14	14 670	伊 奈 町	26 265	25 677	△31	7 767
瓜 連 町	9 171	9 167	△11	2 717	谷 和 原 村	14 230	14 996	7	4 257
大 宮 町	26 443	27 008	△5	8 756	<b>真 壁 郡</b>	<b>80 501</b>	<b>79 953</b>	<b>△17</b>	<b>21 570</b>
山 方 町	8 536	8 179	△2	2 648	関 城 町	16 424	16 323	△21	4 363
美 和 村	4 962	4 709	△5	1 372	明 野 町	18 227	18 295	△16	5 011
緒 川 村	4 867	4 746	△6	1 397	真 壁 町	20 721	20 371	4	5 595
<b>久 慈 郡</b>	<b>47 584</b>	<b>46 664</b>	<b>△39</b>	<b>14 363</b>	大 和 村	7 764	7 631	0	1 902
金 砂 郷 町	10 717	11 346	3	3 320	協 和 町	17 365	17 333	16	4 699
水 府 村	6 725	6 595	△15	2 108	<b>結 城 郡</b>	<b>57 705</b>	<b>59 026</b>	<b>27</b>	<b>16 207</b>
里 美 村	4 538	4 434	△5	1 353	八 千 代 町	25 008	24 726	△9	6 123
大 子 町	25 604	24 289	△22	7 582	千 代 川 村	9 351	9 538	△9	2 679
<b>多 賀 郡</b>	<b>13 060</b>	<b>13 294</b>	<b>11</b>	<b>4 292</b>	石 下 町	23 346	24 762	45	7 405
十 王 町	13 060	13 294	11	4 292	<b>猿 島 郡</b>	<b>139 879</b>	<b>141 121</b>	<b>△46</b>	<b>41 394</b>
<b>鹿 島 郡</b>	<b>134 028</b>	<b>138 990</b>	<b>97</b>	<b>44 241</b>	総 和 町	47 058	48 270	△9	15 492
旭 村	11 396	11 798	56	3 060	五 霞 町	10 312	10 251	2	2 743
鉾 田 町	28 605	28 843	△36	7 871	三 和 町	39 859	40 108	△50	11 868
大 洋 村	10 856	11 219	17	3 424	猿 島 町	15 413	15 331	30	3 687
神 栖 町	44 473	47 627	25	16 985	境 町	27 237	27 161	△19	7 604
波 崎 町	38 698	39 503	35	12 901	<b>北 相 馬 郡</b>	<b>99 828</b>	<b>102 426</b>	<b>△21</b>	<b>31 936</b>
<b>行 方 郡</b>	<b>74 523</b>	<b>73 504</b>	<b>△44</b>	<b>20 523</b>	守 谷 町	45 821	49 301	20	15 768
麻 生 町	17 286	16 739	△7	4 160	藤 代 町	33 805	33 784	△20	10 416
牛 堀 町	6 232	6 043	0	1 728	利 根 町	20 202	19 341	△21	5 752
潮 来 町	25 901	25 674	△9	8 068					
北 浦 町	10 920	10 959	△7	2 706					
玉 造 町	14 184	14 089	△21	3 861					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

### 3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(平成7年=100) (単位:円)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額 調査産業計 〔サービス 業を含む〕
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									
平成8年	97.9	98.4	95.4	98.7	101.7	97.4	100.7	95.3	116.7	96.6	341 481
9	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	126.2	98.7	349 702
10	100.2	99.4	103.5	97.6	115.5	100.0	101.7	92.8	113.8	101.9	349 450
10.11	82.3	81.1	85.9	80.8	82.8	82.7	82.1	65.9	97.9	84.7	286 825
12	188.6	182.3	167.7	185.2	274.7	167.1	161.2	223.4	169.9	202.4	657 464
11.1	89.7	91.2	83.7	82.6	90.4	84.5	121.1	94.0	75.4	85.6	309 114
2	79.6	79.3	81.8	77.6	81.2	87.4	78.4	79.2	75.8	80.4	274 646
3	87.5	83.2	83.2	78.1	84.0	97.9	86.6	91.2	85.9	98.2	301 836
4	82.0	82.4	85.0	79.2	82.8	87.8	86.0	84.3	75.5	80.9	282 704
5	80.7	79.9	80.5	77.7	72.2	85.3	81.5	85.0	84.9	82.4	278 208
6	148.1	140.1	92.6	153.0	233.9	144.8	106.9	205.6	128.0	167.2	510 426
7	107.6	110.1	127.9	106.1	72.3	117.5	104.5	129.8	134.0	101.3	371 125
8	81.5	80.9	92.9	79.5	72.5	83.2	75.9	83.9	133.3	82.6	280 817
9	78.9	78.5	84.1	77.4	72.0	87.6	73.8	83.8	74.4	79.7	272 121
10	79.1	78.8	86.5	77.3	70.9	84.3	75.8	83.6	75.7	79.6	272 569
11	<b>81.7</b>	<b>81.5</b>	<b>90.1</b>	<b>79.9</b>	<b>70.6</b>	<b>93.4</b>	<b>75.0</b>	<b>85.9</b>	<b>81.9</b>	<b>82.1</b>	<b>281 663</b>

(注) (1) 規模5人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料: 県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成8年	97.3	95.8	95.5	94.6	101.4	98.4	98.8	96.5	65.7	101.1
9	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	90.4	103.5
10	98.6	96.8	107.2	96.0	100.4	99.7	95.3	88.7	83.7	103.3
10.11	98.2	96.2	106.3	95.9	98.1	98.3	93.2	89.3	98.2	103.8
12	98.6	96.8	106.2	95.5	98.3	105.1	93.5	89.7	97.9	103.5
11.1	98.6	98.3	112.1	99.0	98.3	102.7	92.5	87.8	102.8	99.4
2	98.3	98.1	112.3	99.0	97.5	101.7	92.1	88.2	101.0	99.0
3	98.1	97.7	111.0	98.4	97.7	101.4	91.5	90.2	100.7	99.2
4	99.2	98.3	111.8	99.7	100.6	102.4	91.5	88.2	100.1	101.7
5	99.2	98.3	110.8	98.9	100.2	102.9	92.8	88.3	98.0	101.8
6	99.4	98.7	111.4	98.7	100.1	102.5	94.6	87.3	97.1	101.5
7	99.1	98.3	110.4	98.1	98.9	104.0	94.4	85.8	96.8	101.3
8	98.6	97.7	110.9	98.0	98.8	102.2	93.0	85.8	97.1	101.2
9	98.8	97.7	109.6	98.1	99.1	100.2	94.0	85.3	96.7	101.7
10	98.8	97.7	112.5	97.9	98.7	102.5	92.8	84.5	96.2	101.8
11	<b>98.8</b>	<b>97.7</b>	<b>112.1</b>	<b>97.7</b>	<b>98.2</b>	<b>101.5</b>	<b>93.6</b>	<b>84.1</b>	<b>95.2</b>	<b>101.8</b>

(注) (1) 規模5人以上の事業所。 (2) 常用雇用指数

資料: 県統計課

## 5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 〔サービス 業を含む〕
平成8年	96.3	96.1	89.0	93.8	100.3	107.5	99.4	99.5	94.8	97.3	103.5
9	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	101.0	95.9	106.1
10	94.2	92.4	87.1	89.4	96.8	107.6	93.4	96.0	103.8	99.6	96.9
10.11	95.6	94.5	89.3	91.8	92.5	112.9	93.9	94.6	108.1	99.3	91.7
12	94.5	93.1	91.0	88.5	94.4	110.7	93.9	100.9	102.4	99.0	100.9
11.1	86.1	84.0	80.5	78.5	91.1	100.2	87.7	99.2	87.2	92.1	89.2
2	94.9	93.2	93.9	90.7	91.8	107.1	92.1	94.5	103.3	99.6	97.1
3	96.0	93.7	94.3	90.3	102.5	106.1	92.7	106.3	100.5	102.5	100.0
4	99.5	97.3	90.1	94.6	105.3	114.5	97.4	106.9	110.2	105.7	105.9
5	90.6	87.9	81.0	84.3	91.2	103.1	90.5	97.6	99.7	98.3	98.0
6	98.7	95.8	93.7	94.0	106.2	108.7	92.7	108.4	114.7	107.2	100.0
7	96.2	94.4	93.9	92.1	103.2	113.4	89.1	109.4	102.8	101.4	96.1
8	88.9	86.8	86.9	81.3	99.1	101.6	88.8	104.0	108.3	94.8	92.2
9	94.6	92.6	92.1	90.5	99.3	109.5	88.5	103.6	100.8	100.5	97.1
10	95.4	93.6	91.2	90.4	99.6	108.8	93.7	101.7	99.1	100.7	101.0
11	<b>96.8</b>	<b>95.4</b>	<b>92.1</b>	<b>93.9</b>	<b>100.0</b>	<b>109.7</b>	<b>93.1</b>	<b>105.6</b>	<b>96.4</b>	<b>100.6</b>	<b>104.9</b>

(注) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職申込 件 数	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成9年	139 719	111 426	31 625	38 713	32 044	1.25	0.82	※15 885
10	132 667	130 582	28 625	45 465	33 563	1.02	0.63	※18 715
11	128 003	143 018	27 087	50 656	35 846	0.90	0.54	...
11.1	11 326	12 158	26 985	44 827	2 451	0.89	0.56	19 452
2	10 668	11 424	27 659	46 763	2 746	0.91	0.55	19 569
3	12 020	13 596	29 424	50 436	3 339	0.92	0.55	19 511
4	10 205	17 004	26 742	55 348	3 143	0.86	0.52	19 301
5	9 466	12 173	25 285	54 789	2 918	0.87	0.52	19 381
6	10 021	12 322	24 908	54 018	3 259	0.85	0.51	20 956
7	10 510	11 417	25 427	52 019	2 968	0.87	0.52	21 306
8	10 715	10 998	26 422	51 082	2 807	0.91	0.53	22 190
9	11 674	12 432	28 443	51 496	3 257	0.89	0.53	21 882
10	11 213	11 805	28 452	52 091	3 167	0.92	0.53	21 350
11	11 118	9 988	28 680	49 954	3 291	0.95	0.55	21 316
12	9 067	7 701	26 618	45 049	2 500	0.92	0.55	20 526
12.1	<b>12 041</b>	<b>12 311</b>	<b>27 747</b>	<b>45 950</b>	<b>2 477</b>	<b>0.94</b>	<b>0.56</b>	<b>19 996</b>

(注) (1) ※は年度数値 (2) 月別の求人倍率は季節調整値

(3) 3月号までは、パートタイムを含まない数値を掲載していたが、今月号からパートタイムを含む数値を掲載する。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 〔自由売〕 〔玄米 60kg〕	生乳 (飲用 10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体 10kg)	肉用牛 〔去勢肥育〕 〔和牛・若齢〕 〔生体 10kg〕	乳子牛 〔めす生後〕 〔6ヵ月〕 〔ホルスタイン〕 〔純粋種〕	ブロイラー (生体 10kg)
平成8年度	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
10	18 650	826	1 654	2 907	11 430	57 742	2 232
11. 2	18 967	823	1 971	2 846	10 154	74 165	2 200
3	19 167	823	1 887	2 858	8 331	77 597	2 240
4	…	823	2 033	3 105	11 401	79 627	2 233
5	…	823	2 074	2 976	10 998	80 545	2 263
6	…	830	1 700	3 013	10 598	87 675	2 250
7	…	844	1 720	3 328	10 877	90 833	2 233
8	17 283	844	1 756	3 435	10 439	99 192	2 183
9	16 127	850	2 229	3 462	9 840	96 697	2 183
10	16 127	852	2 022	2 817	11 721	105 867	2 200
11	16 127	845	2 241	2 700	10 612	100 667	2 200
12	16 617	832	2 575	2 486	12 727	102 207	2 200
12. 1	16 617	832	1 673	2 854	10 586	109 463	2 213
2	<b>16 617</b>	<b>823</b>	<b>2 248</b>	<b>2 877</b>	<b>9 302</b>	<b>123 268</b>	<b>2 167</b>

年月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成8年	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9	76	86	55	78	222	302	247	374	160
10	109	144	96	113	319	322	291	472	227
11. 2	117	123	80	138	419	360	276	416	145
3	114	160	60	89	472	325	332	340	115
4	118	198	73	65	444	329	252	441	147
5	74	211	39	42	285	270	134	312	93
6	63	116	38	41	270	205	145	217	77
7	81	110	97	75	280	210	208	255	148
8	143	192	235	152	251	275	261	380	214
9	108	139	103	124	295	323	177	320	156
10	60	104	81	96	272	423	262	389	181
11	41	90	32	51	212	533	226	302	133
12	50	63	26	57	162	527	346	275	185
12. 1	67	65	28	58	145	328	463	355	219
2	<b>75</b>	<b>77</b>	<b>30</b>	<b>75</b>	<b>139</b>	<b>338</b>	<b>334</b>	<b>552</b>	<b>252</b>

- (注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL029-231-2266)  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)  
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(平成7年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品業	機械業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品業	化学工業	石油・石炭製品業		
	ウエイト	10000.0	9996.8	350.3	432.4	808.5	4273.1	1513.6	2335.9	271.9	151.7	198.6	1745.5	92.3
平成9年		104.9	104.9	105.4	115.9	101.9	101.5	104.2	97.2	99.5	144.6	99.7	108.7	92.9
10		100.5	100.5	91.6	95.9	101.9	94.4	94.8	95.2	76.8	109.9	87.9	111.6	87.7
11		99.4	99.4	86.4	99.8	105.7	87.9	90.4	86.9	73.2	105.1	88.6	119.2	89.2
11.1		97.7	97.7	81.7	98.2	104.8	86.1	82.1	89.9	66.9	110.0	87.4	114.6	82.2
2		103.9	103.9	79.6	96.3	104.1	91.4	91.6	90.6	69.2	121.4	82.3	137.7	90.2
3		99.0	99.0	78.9	102.3	104.7	91.0	87.2	92.7	76.3	131.6	86.5	117.5	84.0
4		98.1	98.1	84.7	95.9	101.6	90.1	123.6	74.1	58.9	71.8	84.9	110.4	83.6
5		93.2	93.1	81.1	93.8	95.0	78.6	85.4	77.7	59.9	103.6	88.0	113.3	89.4
6		95.7	95.7	84.7	97.3	101.2	80.4	83.5	77.0	60.8	114.7	89.0	121.8	100.2
7		98.7	98.7	90.6	98.8	100.8	87.1	92.9	84.8	72.2	88.1	88.5	119.6	96.2
8		103.4	103.4	94.2	104.9	106.6	98.2	100.5	98.1	74.9	83.2	88.3	112.9	86.8
9		104.0	104.0	86.1	104.5	107.3	94.4	88.9	95.5	84.8	135.5	91.9	127.6	90.7
10		97.4	97.4	88.3	95.1	106.4	82.3	77.3	88.2	72.4	61.9	91.3	123.0	84.3
11		103.1	103.1	96.8	105.4	115.7	93.6	95.3	89.9	97.3	104.9	95.3	114.2	95.9
12		97.8	97.8	89.0	105.3	122.7	81.7	82.2	80.9	84.6	123.1	89.1	117.6	90.6
12.1		102.6	102.6	89.8	100.1	116.5	93.7	94.1	96.8	71.9	87.9	91.1	118.4	84.5
	(%) 対前月増減率	4.9	4.9	0.9	△4.9	△5.1	14.7	14.5	19.7	△15.0	△28.6	2.2	0.7	△6.7
	対前年同月増減率	5.0	5.0	10.0	2.0	11.1	8.9	14.6	7.7	7.5	△20.1	4.2	3.4	2.8

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10722.0
平成9年		120.6	101.0	108.4	105.4	98.9	94.9	95.3	105.5	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
10		119.9	95.4	99.9	107.1	94.1	83.8	43.6	88.7	128.0	109.8	103.5	81.1	99.2
11		118.1	92.6	87.8	113.4	91.3	75.7	27.1	79.8	136.5	126.8	99.4	52.2	96.2
11.1		115.1	89.1	89.3	121.6	94.1	78.7	40.4	90.4	135.1	109.4	94.2	73.7	95.5
2		115.3	94.7	88.9	110.1	95.0	84.8	23.8	88.8	143.0	118.0	90.9	56.5	100.4
3		120.5	90.8	94.2	107.4	91.5	77.1	29.7	79.5	134.6	120.0	106.2	62.2	96.6
4		121.2	92.2	90.1	115.1	86.4	73.2	31.9	74.1	128.1	115.6	87.0	33.1	95.0
5		116.6	86.1	89.0	109.3	87.2	75.0	28.6	83.3	117.3	109.7	74.6	26.0	88.7
6		120.8	94.0	92.2	113.5	96.9	78.2	34.4	94.8	140.4	125.2	105.3	40.1	92.2
7		117.7	90.9	87.3	107.3	92.8	75.0	24.0	72.4	146.1	140.1	88.6	38.9	94.3
8		119.8	97.9	89.4	111.9	93.3	72.5	28.1	74.4	147.5	137.4	113.3	70.7	101.5
9		116.4	95.6	86.0	114.3	94.3	76.4	24.4	84.2	140.4	138.7	107.3	75.7	102.1
10		114.4	91.4	82.4	111.1	87.3	67.3	23.2	73.4	142.5	128.8	104.6	53.3	94.5
11		117.9	91.5	83.3	117.3	91.8	74.2	18.7	78.6	132.7	142.9	110.4	35.4	98.8
12		120.6	97.3	82.1	121.1	85.7	77.2	21.4	64.0	130.6	135.2	101.0	49.7	94.1
12.1		117.6	96.5	85.7	111.9	92.7	73.4	28.6	86.5	131.8	140.6	101.7	50.1	97.9
	(%) 対前月増減率	△2.5	△0.8	4.4	△7.6	8.2	△4.9	33.6	35.2	0.9	4.0	0.7	0.8	4.0
	対前年同月増減率	2.2	8.4	△4.1	△8.0	△1.5	△6.7	△29.1	△4.3	△2.5	28.5	7.9	△32.0	2.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・エネルギー

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業													窯業・ 土石工業	化工	学業	石油・ 石炭工業
	製造 工業	鉄鋼業	非金 工業	鉄 金属 工業	金 属 製 品 業	機 械 業	機 械	一 般 機 械	電 機 機 械	気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械					
	ウエイト	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3			
平成9年		104.6	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.2	133.6	101.0	107.0	89.4			
10		98.3	98.3	86.7	98.9	98.1	91.2	95.3	89.2	77.3	100.9	88.8	110.0	78.8			
11		96.6	96.6	82.7	100.5	101.7	85.2	94.0	79.8	73.6	96.1	88.3	114.5	79.9			
11.1		94.6	94.6	79.8	95.0	97.6	86.1	92.4	85.1	67.0	100.1	87.4	109.0	74.1			
2		97.9	97.9	75.9	96.8	97.5	89.4	95.1	85.5	69.7	112.2	83.6	128.0	76.1			
3		97.9	97.8	70.2	103.3	93.4	91.0	103.3	90.8	76.6	123.2	91.0	116.9	72.5			
4		96.6	96.7	84.8	95.8	101.9	87.1	116.3	73.3	58.9	64.5	87.4	110.2	82.6			
5		91.1	91.2	74.8	97.8	90.4	81.6	93.9	70.6	60.0	91.1	83.0	106.6	83.5			
6		94.5	94.5	83.9	96.8	101.0	78.2	85.7	72.8	61.2	112.0	88.7	118.1	88.8			
7		96.1	96.1	87.7	99.2	98.8	84.8	97.2	77.5	72.5	81.4	85.8	115.9	76.2			
8		98.9	98.8	86.5	99.6	103.9	90.8	100.4	85.1	76.1	75.1	85.5	110.9	80.2			
9		99.8	99.8	85.7	107.6	104.8	88.6	89.6	84.7	85.1	123.7	95.7	120.8	81.8			
10		94.4	94.4	80.9	100.6	106.2	78.0	83.4	73.4	73.2	55.7	88.2	113.7	79.0			
11		100.4	100.4	95.1	107.2	111.4	88.9	96.3	81.5	97.7	94.6	92.1	111.4	82.9			
12		96.1	96.1	87.1	105.5	113.8	77.1	77.6	72.8	85.2	112.3	89.9	112.7	82.7			
12.1		<b>103.0</b>	<b>103.0</b>	<b>87.6</b>	<b>99.9</b>	<b>111.1</b>	<b>100.5</b>	<b>127.3</b>	<b>86.6</b>	<b>72.3</b>	<b>79.5</b>	<b>89.5</b>	<b>114.0</b>	<b>76.0</b>			
	(%) 対前月増減率	7.2	7.2	0.6	△5.3	△2.4	30.4	64.0	19.0	△15.1	△29.2	△0.4	1.2	△8.1			
	対前年同月増減率	8.9	8.9	9.8	5.1	13.8	16.7	37.8	1.8	8.0	△20.5	2.4	4.5	2.6			

年 月	鉱工業										鉱業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	プラスチック 製品工業	パルプ・ 紙・紙製 品工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その 他 業 業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木 製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成9年		126.7	100.9	126.4	110.3	100.5	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7
10		124.2	94.4	114.8	110.9	95.8	84.2	34.2	88.6	138.3	110.5	100.6	81.2	97.5
11		115.7	91.5	109.0	116.2	96.0	85.6	23.4	81.4	143.6	118.6	99.2	52.4	94.5
11.1		93.4	88.6	106.2	121.0	97.6	90.9	34.3	75.9	142.9	101.4	106.6	73.9	92.6
2		114.6	90.6	107.7	110.5	94.0	91.3	20.3	76.0	135.4	120.2	100.3	56.6	95.5
3		126.7	89.4	117.0	110.9	92.8	85.0	23.3	83.2	135.8	100.2	104.7	62.4	96.3
4		116.7	88.5	114.3	113.4	93.7	84.3	27.5	82.1	134.3	118.4	84.7	33.5	94.5
5		106.9	87.4	106.5	114.0	94.1	75.3	25.4	93.7	140.6	114.2	80.3	26.3	88.2
6		118.1	88.9	107.2	114.9	99.7	88.2	31.4	90.5	151.3	106.7	93.9	40.3	92.2
7		117.1	89.2	112.1	111.9	93.9	80.3	20.7	69.9	156.2	133.2	93.7	39.1	93.2
8		119.3	93.4	102.9	113.5	97.9	81.5	25.8	79.3	155.8	129.4	104.4	70.8	97.9
9		128.9	93.7	112.0	118.3	97.1	88.3	21.4	88.4	141.1	118.7	101.2	75.8	98.8
10		115.2	94.0	104.2	116.6	94.9	82.2	19.6	73.4	150.3	112.1	103.7	53.4	92.5
11		114.4	96.5	107.5	122.4	100.9	89.5	16.5	89.6	140.7	130.8	107.3	35.6	97.6
12		119.1	97.8	110.0	125.5	96.1	91.7	17.8	77.5	140.1	137.9	101.8	49.9	93.9
12.1		<b>92.0</b>	<b>93.2</b>	<b>103.2</b>	<b>125.3</b>	<b>99.3</b>	<b>87.6</b>	<b>22.1</b>	<b>83.4</b>	<b>144.0</b>	<b>130.4</b>	<b>119.3</b>	<b>50.5</b>	<b>99.0</b>
	(%) 対前月増減率	△22.8	△4.7	△6.2	△0.2	3.3	△4.5	24.2	7.6	2.8	△5.4	17.2	1.2	5.4
	対前年同月増減率	△1.5	5.2	△2.8	3.6	1.8	△3.7	△35.7	9.9	0.7	28.6	11.9	△31.6	6.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(平成7年=100)

年月	製造工業														窯業・ 土石工業	化学 工業	石油・ 石炭工業
	鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石工業	化学 工業	石油・ 石炭工業						
	ウエイト																
	10000.0	9986.8	1089.5	526.0	807.0	3016.6	1336.0	1646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9				
平成9年	102.1	102.2	100.1	117.1	80.6	99.5	85.1	112.7	92.6	11.5	101.7	100.4	68.1				
10	86.3	86.3	77.4	91.6	76.3	71.6	91.1	56.8	58.7	13.5	90.7	112.1	64.2				
11	83.6	83.6	75.8	95.2	82.6	58.4	70.3	49.7	48.2	9.3	94.0	129.9	45.6				
11.1	96.2	96.2	78.2	96.9	88.1	86.9	82.4	88.3	93.5	15.3	93.5	129.4	64.2				
2	96.8	96.8	77.5	96.0	91.2	85.7	81.9	88.5	91.9	18.3	94.3	132.2	77.2				
3	94.1	94.0	85.0	90.2	99.7	83.0	73.9	91.1	76.4	15.2	88.4	127.9	87.1				
4	92.8	92.9	79.1	89.3	97.0	80.4	69.0	89.9	81.9	13.0	88.4	121.9	71.5				
5	92.5	92.5	81.8	85.7	96.3	80.2	65.9	92.1	67.7	14.1	89.4	128.9	62.6				
6	90.9	90.9	74.7	86.1	93.2	79.7	69.6	88.2	62.9	9.3	88.0	132.5	77.5				
7	87.6	87.6	72.7	85.8	100.8	75.2	70.7	81.6	68.4	6.4	87.6	126.6	88.3				
8	83.8	83.7	73.4	92.1	101.6	64.4	47.5	77.7	63.0	5.6	87.3	118.6	67.6				
9	87.9	87.9	74.4	93.6	99.5	72.5	69.5	76.6	63.5	5.4	87.7	124.8	62.8				
10	85.9	85.8	79.6	94.5	96.4	62.9	65.5	63.1	57.8	7.3	89.2	129.3	54.6				
11	87.4	87.4	79.0	94.1	92.6	63.7	67.8	61.7	59.8	8.9	92.4	130.7	55.4				
12	88.8	88.8	75.7	95.4	90.2	65.4	68.3	64.1	60.8	8.3	94.1	133.6	49.3				
12.1	90.3	90.3	72.4	96.1	89.7	67.6	67.0	65.8	67.3	8.7	96.8	133.4	39.9				
対前月増減率 (%)	1.7	1.7	△4.4	0.7	△0.6	3.4	△1.9	2.7	10.7	4.8	2.9	△0.1	△19.1				
対前年同月増減率	△6.1	△6.1	△7.4	△0.9	1.9	△22.2	△18.7	△25.5	△28.1	△43.0	3.5	3.1	△37.8				

鉱工業・  
エネルギー

年月	製造工業										窯業	公益 事業	産業 総合
	プラスチック 製品工業	パルプ・ 紙・紙製 品工業	繊維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家具 工業	木材・木 製品 工業	その他製品 工業			
	ウエイト												
	828.8	496.8	126.3	806.3	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10000.0
平成9年	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.7	75.0	—	102.1
10	95.5	125.0	104.3	86.9	99.2	51.0	186.1	123.6	169.9	123.6	116.5	—	86.3
11	103.1	119.2	71.0	79.4	88.7	40.8	247.1	85.9	193.9	107.4	104.4	—	83.6
11.1	106.3	123.3	94.6	96.0	98.5	47.2	21.9	127.6	167.9	129.3	106.3	—	96.2
2	94.0	127.0	97.7	97.1	104.3	49.1	30.7	141.1	188.1	118.2	86.9	—	96.8
3	89.7	127.6	92.0	90.5	110.0	50.6	303.5	148.7	194.9	107.6	89.8	—	94.1
4	90.1	128.2	94.0	93.1	106.9	48.3	322.3	130.9	200.3	111.5	102.0	—	92.8
5	88.9	129.5	94.2	92.5	100.6	56.3	236.7	115.0	181.3	104.6	94.2	—	92.5
6	88.6	138.2	96.0	93.7	101.2	56.5	102.7	117.0	180.8	114.0	125.3	—	90.9
7	80.2	134.1	85.4	85.9	104.5	56.6	193.7	127.8	183.3	114.8	111.9	—	87.6
8	74.4	139.0	88.9	90.1	104.5	55.6	291.0	115.2	189.6	111.3	125.6	—	83.8
9	74.0	140.6	83.0	89.7	108.5	54.4	436.1	121.7	206.8	114.5	127.3	—	87.9
10	80.6	136.6	81.1	90.8	101.7	46.0	581.4	111.3	206.5	115.8	114.3	—	85.9
11	94.6	123.7	77.6	97.5	95.3	42.3	419.5	99.8	206.1	113.5	121.7	—	87.4
12	100.6	121.4	69.1	90.4	85.5	39.8	204.6	77.5	202.1	106.7	122.1	—	88.8
12.1	128.9	122.8	70.2	82.4	84.0	38.0	305.5	81.2	181.3	110.0	74.7	—	90.3
対前月増減率 (%)	28.1	1.2	1.6	△8.8	△1.8	△4.5	49.3	4.8	△10.3	3.1	△38.8	—	1.7
対前年同月増減率	21.2	△0.4	△25.9	△14.1	△14.8	△19.5	1298.1	△36.4	8.0	△14.9	△29.8	—	△6.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kwh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成8年度	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
9	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
10	12 380 713	41 532	10 473	56 553	10 534 770	309 938	339 624	1 087 824
11.2	987 270	2 929	902	5 292	818 375	25 732	27 364	106 675
3	988 425	2 788	969	4 060	835 300	26 048	26 559	92 700
4	1 008 192	3 214	912	4 683	845 953	24 635	28 213	100 582
5	1 009 228	3 378	692	3 982	855 671	24 914	27 682	92 907
6	1 081 435	4 037	810	4 311	900 878	25 647	28 767	116 985
7	1 124 289	4 487	771	4 957	930 196	27 342	29 693	126 843
8	1 092 106	5 285	804	5 067	910 386	29 728	31 375	109 461
9	1 122 619	5 367	750	4 660	950 509	28 411	30 923	102 000
10	1 091 770	4 397	741	4 237	915 842	26 175	29 005	111 373
11	1 095 880	3 734	809	4 183	914 341	25 668	28 471	118 674
12	1 086 939	3 440	842	4 677	906 956	27 042	28 526	115 456
12.1	994 960	3 435	726	3 499	830 460	27 425	28 633	100 782
2	<b>1 088 564</b>	<b>3 512</b>	<b>834</b>	<b>4 328</b>	<b>903 309</b>	<b>26 553</b>	<b>28 238</b>	<b>121 790</b>

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成8年	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
9	10 401 310	1 621 554	3 000 808	81 227	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
10	8 351 839	1 636 312	813 041	75 382	701 704	1 124 884	4 000 516	752 438
10.11	612 297	132 013	77 977	8 591	55 803	92 212	245 701	61 864
12	726 979	151 304	82 552	6 212	97 174	100 580	289 157	77 359
11.1	706 963	124 958	81 089	6 864	87 507	79 685	326 860	68 443
2	612 629	123 377	73 247	8 399	87 231	85 807	234 568	70 855
3	662 249	141 099	78 229	5 396	71 317	96 159	270 049	74 869
4	563 348	130 982	84 798	1	45 144	86 586	215 837	57 298
5	473 942	134 156	81 745	3 016	28 508	79 205	147 312	50 188
6	555 453	132 424	63 375	11 708	28 525	88 796	230 625	53 995
7	605 488	147 043	61 129	7 728	29 369	89 885	270 334	62 776
8	730 155	154 530	79 380	7 230	31 087	88 720	369 208	55 367
9	749 884	139 977	87 595	8 414	35 010	90 203	388 685	60 662
10	621 119	135 490	85 028	3 564	37 826	88 714	270 497	61 798
11	<b>607 902</b>	<b>135 738</b>	<b>75 911</b>	<b>7 888</b>	<b>55 250</b>	<b>89 359</b>	<b>243 756</b>	<b>71 236</b>

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL 029-224-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成8年末	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9	121 650	75 945	82 531	52 600	14 275	9 903	9 180	7 438
10	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681
11.1	120 700	77 826	81 297	53 735	14 369	10 003	9 320	7 621
2	120 796	77 853	81 535	53 740	14 287	9 987	9 296	7 630
3	120 321	77 492	81 582	53 355	14 175	9 985	9 171	7 609
4	121 098	77 925	82 128	53 822	14 235	9 920	9 227	7 574
5	121 634	76 334	82 692	52 288	14 271	9 894	9 227	7 539
6	123 545	76 218	84 069	52 245	14 429	9 851	9 332	7 534
7	122 700	76 455	83 215	52 455	14 471	9 862	9 372	7 521
8	122 441	76 219	82 832	52 252	14 618	9 852	9 359	7 503
9	121 601	75 990	81 894	52 008	14 633	9 848	9 319	7 505
10	121 518	75 958	81 697	52 022	14 644	9 817	9 384	7 483
11	121 755	75 603	82 245	51 756	14 549	9 797	9 296	7 463
12	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
<b>12.1P</b>	<b>121 743</b>	<b>75 710</b>	<b>81 741</b>	<b>51 939</b>	<b>14 766</b>	<b>9 776</b>	<b>9 346</b>	<b>7 425</b>

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成8年末	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15
11.1	4 006	2 591	168	916	11 475	2 941	61	15
2	4 010	2 605	164	916	11 439	2 956	62	15
3	3 957	2 621	145	904	11 228	2 999	61	15
4	4 015	2 643	157	912	11 327	3 035	59	16
5	4 020	2 651	152	909	11 212	3 034	57	15
6	4 176	2 634	155	918	11 324	3 018	56	15
7	4 190	2 660	166	919	11 249	3 020	35	14
8	4 173	2 659	168	908	11 254	3 028	34	13
9	4 168	2 678	183	918	11 365	3 016	34	14
10	4 180	2 692	151	912	11 434	3 018	25	9
11	4 156	2 704	150	892	11 332	2 978	24	9
12	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
<b>12.1P</b>	<b>4 276</b>	<b>2 686</b>	<b>154</b>	<b>899</b>	<b>11 433</b>	<b>2 971</b>	<b>24</b>	<b>9</b>

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手形交換高		不渡手形		信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成9年	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	1 988 538	5 943	8 422	46 867	638
10	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	1 757 571	5 498	7 965	62 172	963
11	15 391	18 244	10 267	6 702	1 215	1 529 267	5 105	6 842	53 950	1 195
11.1	1 140	589	350	1 398	93	120 892	259	418	3 204	92
2	853	726	721	517	103	115 228	269	379	3 884	98
3	1 974	2 795	852	549	123	158 067	378	551	4 483	110
4	1 758	2 358	897	564	102	152 132	460	718	3 202	46
5	1 241	2 143	540	777	92	123 347	377	493	3 047	71
6	1 261	2 077	964	617	102	138 861	309	364	6 623	80
7	1 156	594	588	513	93	105 684	239	309	4 510	101
8	1 031	523	625	482	113	139 657	538	578	3 710	101
9	1 748	2 533	568	387	97	119 315	440	662	4 248	124
10	876	760	699	354	83	105 378	530	554	3 509	119
11	1 019	1 881	698	376	110	129 358	842	1 203	4 651	104
12	1 329	1 259	2 761	162	97	121 342	464	607	8 879	149
12.1	<b>1 064</b>	<b>595</b>	<b>175</b>	<b>2 142</b>	<b>100</b>	<b>131 632</b>	<b>570</b>	<b>898</b>	<b>2 668</b>	<b>198</b>

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		販 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成9年	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
10	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
11	183	47 562	74	20 819	28	7 756	54	13 005	27	5 982
11.2	12	1 000	2	330	3	350	3	70	4	250
3	14	5 610	4	530	3	980	4	1 900	3	2 200
4	14	2 455	6	820	2	380	4	685	2	570
5	15	2 190	7	1 220	1	200	5	550	2	220
6	21	5 220	11	2 520	2	1 550	6	790	2	360
7	12	2 170	4	1 430	3	100	3	500	2	140
8	15	6 505	8	4 300	2	830	3	425	2	950
9	12	6 300	4	2 730	1	220	5	3 320	2	30
10	21	4 400	7	1 669	4	1 186	6	895	4	650
11	19	4 282	5	650	3	690	8	2 380	3	562
12	18	5 310	10	3 060	2	770	6	1 480	0	0
12.1	24	4 385	15	3 080	2	210	2	320	5	775
2	<b>9</b>	<b>11 990</b>	<b>4</b>	<b>840</b>	<b>3</b>	<b>450</b>	<b>1</b>	<b>9 400</b>	<b>1</b>	<b>1 300</b>

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円、%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実収入	(1) 可処分 所得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数		
<b>水 戸 市</b>												
平成8年	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6	
9	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0	
10	620 748	517 107	365 904	151 203	121 571	70.8	92.5	98.7	333 469	21.3	101.6	
10.12	1 223 414	1 075 005	466 415	608 590	555 858	43.4	181.5	125.1	421 881	21.4	102.1	
11.1	473 793	390 419	341 836	48 583	29 412	87.6	70.8	92.4	350 957	18.7	101.3	
2	445 184	359 740	288 002	71 738	24 158	80.1	66.9	78.3	277 615	23.3	100.8	
3	504 828	418 657	328 968	89 689	65 378	78.6	75.5	89.0	318 683	21.3	101.3	
4	457 083	364 096	319 451	44 645	19 084	87.7	68.1	86.1	299 136	21.7	101.6	
5	415 569	314 726	340 960	△26 235	△40 496	108.3	61.8	91.7	333 584	21.6	101.9	
6	1 245 108	1 120 204	346 576	773 627	732 374	30.9	186.2	93.7	329 097	20.8	101.3	
7	564 272	468 393	385 955	82 438	△34 446	82.4	84.9	105.0	369 162	19.2	100.7	
8	487 236	397 217	359 008	38 208	14 329	90.4	73.1	97.5	337 793	21.6	100.9	
9	449 312	368 084	347 266	20 818	△40	94.3	67.1	93.7	331 909	21.2	101.5	
10	495 347	414 290	396 220	18 071	25 399	95.6	74.0	107.0	352 317	20.9	101.4	
11	482 128	400 253	322 659	77 594	53 382	80.6	<b>72.3</b>	<b>87.5</b>	322 746	20.8	<b>101.0</b>	
<b>12</b>	<b>1 319 578</b>	<b>1 199 947</b>	<b>405 823</b>	<b>794 125</b>	<b>688 064</b>	<b>33.8</b>	...	...	<b>398 517</b>	<b>20.6</b>	...	
<b>全 国</b>												
平成8年	579 461	488 537	351 755	136 782	88 773	72.0	101.5	100.6	328 849	23.4	100.1	
9	595 214	497 036	357 636	139 400	98 092	72.0	102.7	100.7	333 313	23.5	101.9	
10	588 916	495 887	353 552	142 335	98 723	71.3	100.9	98.8	328 186	23.8	102.5	
10.12	1 164 785	1 031 792	444 211	587 581	477 090	43.1	198.9	123.8	406 683	24.3	102.8	
11.1	457 988	393 679	347 301	46 377	23 918	88.2	81.7	97.3	323 177	22.0	102.3	
2	494 910	412 593	303 094	109 499	64 036	73.5	85.3	85.3	282 065	25.0	101.9	
3	515 229	427 548	374 355	53 194	16 267	87.6	88.8	105.3	352 472	21.6	102.0	
4	508 916	414 535	356 706	57 829	20 214	86.0	87.3	99.8	334 137	22.2	102.5	
5	460 498	355 204	336 354	18 850	△1 549	94.7	78.9	94.0	318 294	24.8	102.5	
6	799 297	685 288	328 494	356 794	291 163	47.9	137.4	92.1	306 195	24.2	102.2	
7	645 679	547 338	367 869	179 469	135 752	67.2	111.5	103.7	334 675	22.9	101.8	
8	510 345	426 715	345 831	80 884	27 994	81.0	87.9	97.2	324 569	24.2	102.1	
9	460 142	381 479	320 603	60 876	14 441	84.0	78.9	89.7	299 206	24.9	102.4	
10	489 188	411 957	333 401	78 556	58 127	80.9	83.7	93.1	313 031	24.9	102.6	
11	455 805	378 011	321 895	56 116	25 879	85.2	78.6	90.6	302 631	24.0	102.0	
<b>12</b>	<b>1 080 114</b>	<b>972 572</b>	<b>418 221</b>	<b>554 351</b>	<b>451 798</b>	<b>43.0</b>	<b>186.8</b>	<b>118.1</b>	<b>385 640</b>	<b>24.3</b>	<b>101.7</b>	

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出  
 (6) 平成7年=100持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

# 15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世 帯 数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世 帯 主 の 年 齢	実 収 入	勤 め 先 入 収			そ の 他 の 実 収 入	実 支 出	消 費 支 出
						う	ち	世 帯 主 の 配 偶 者			計
平成 8 年	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
9	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
10	58	3.37	1.67	45.3	620 748	583 484	511 283	62 023	37 264	469 545	365 904
10.12	61	3.38	1.48	43.2	1 223 414	1 169 456	1 065 767	103 362	53 958	614 824	466 415
11.1	60	3.37	1.52	42.5	473 793	449 358	404 805	43 970	23 708	425 210	341 836
2	57	3.39	1.47	42.3	445 184	424 463	395 168	29 296	20 720	373 446	288 002
3	57	3.37	1.54	41.1	504 828	485 975	441 368	43 204	18 853	415 139	328 968
4	58	3.31	1.60	41.8	457 083	419 334	384 067	34 923	37 748	412 438	319 451
5	57	3.33	1.63	43.1	415 569	410 956	370 908	38 240	4 614	441 803	340 960
6	58	3.28	1.59	43.9	1 245 108	843 252	732 127	108 522	401 855	471 480	346 576
7	57	3.33	1.54	45.3	564 272	542 278	490 956	49 778	21 994	481 834	385 955
8	56	3.34	1.55	44.0	487 236	467 814	411 317	54 751	19 422	449 027	359 008
9	55	3.29	1.40	43.7	449 312	439 618	392 155	47 190	9 695	428 495	347 266
10	55	3.25	1.42	43.9	495 347	446 847	392 581	52 993	48 501	477 276	396 220
11	54	3.19	1.41	42.6	482 128	474 731	419 007	55 724	7 397	404 534	322 659
12	<b>56</b>	<b>3.25</b>	<b>1.45</b>	<b>42.5</b>	<b>1 319 578</b>	<b>1 279 640</b>	<b>1 155 911</b>	<b>113 167</b>	<b>39 939</b>	<b>525 453</b>	<b>405 823</b>

消費・物価

年 月	実 支 出											非 消 費 支 出
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光 熱 ・ 水	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽	そ の 他 の 消 費 支 出		
平成 8 年	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405	
9	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986	
10	70 655	22 765	19 277	11 110	20 980	13 131	51 261	17 650	35 868	103 207	103 641	
10.12	86 757	18 828	18 638	15 091	22 450	15 623	90 339	20 588	44 893	133 209	148 409	
11.1	65 526	22 255	22 589	8 651	15 860	16 468	36 780	16 691	34 025	102 991	83 374	
2	64 673	20 001	24 238	7 925	19 553	8 204	32 316	16 080	28 398	66 616	85 444	
3	66 847	34 416	21 279	7 399	16 876	12 062	56 723	15 187	29 780	68 398	86 172	
4	60 623	28 387	19 726	6 226	17 470	6 972	34 076	15 637	28 765	101 571	92 987	
5	71 566	39 774	18 741	15 665	11 757	11 914	41 300	19 107	24 612	86 525	100 843	
6	64 254	45 186	17 525	13 143	22 012	17 462	27 818	9 478	24 736	104 962	124 904	
7	67 774	66 294	14 979	20 603	14 813	9 871	34 116	17 739	37 851	101 915	95 879	
8	70 194	24 806	18 223	13 281	19 866	10 478	38 193	13 334	34 652	115 982	90 019	
9	71 148	26 542	19 265	8 013	9 985	8 678	35 937	30 387	24 349	112 962	81 228	
10	77 050	21 040	18 024	9 467	24 740	15 002	54 981	26 079	39 972	109 866	81 056	
11	67 383	21 791	17 035	11 156	19 557	10 492	37 016	14 785	44 934	78 511	81 875	
12	<b>81 835</b>	<b>16 694</b>	<b>19 256</b>	<b>14 481</b>	<b>26 072</b>	<b>13 664</b>	<b>36 783</b>	<b>14 022</b>	<b>41 489</b>	<b>141 526</b>	<b>119 631</b>	

資料: 総務庁統計局

# 16. 消費者物価指数 (水戸市)

(平成7年=100)

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 草	外 食	住 居
		上 昇 率	上 昇 率							
		(%)	(%)							
平成8年	99.6	△0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
10	101.6	0.6	—	103.7	99.4	109.1	110.3	107.9	103.5	99.1
10.12	102.1	0.3	0.7	104.5	100.6	108.1	109.3	111.6	103.8	98.7
11.1	101.3	△0.8	0.1	104.7	100.9	105.7	109.3	108.1	103.8	97.9
2	100.8	△0.5	△0.3	103.8	100.8	101.6	109.3	105.7	103.8	98.3
3	101.3	0.5	△0.2	104.4	101.0	109.7	109.2	103.6	103.8	98.3
4	101.6	0.3	△0.3	104.4	101.8	110.4	109.7	105.0	103.8	98.4
5	101.9	0.3	△0.4	105.1	101.4	113.4	108.4	102.7	103.8	98.5
6	101.3	△0.6	△0.4	102.8	101.3	104.3	107.6	97.3	103.8	98.4
7	100.7	△0.6	△0.1	102.4	101.9	100.2	109.2	109.7	103.8	98.4
8	100.9	0.2	0.1	103.5	101.0	111.8	107.8	105.3	103.8	98.4
9	101.5	0.6	△0.1	103.6	100.0	107.8	108.0	103.5	103.8	98.4
10	101.4	△0.1	△0.5	102.8	98.6	106.0	108.2	103.7	103.8	98.3
11	101.0	△0.4	△0.8	101.7	98.8	105.2	106.6	98.6	103.8	98.5
12p	100.5	△0.5	△1.6	101.3	99.2	107.2	105.5	95.2	104.2	96.1

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 娛 養 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品
						関 係 費				を 除 く 総 合
平成8年	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
9	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
10	101.2	97.3	105.5	111.0	98.0	96.0	106.9	99.0	102.8	101.2
10.12	100.0	98.4	111.1	110.8	97.6	95.6	107.2	98.8	103.8	101.6
11.1	99.9	97.6	101.5	110.7	97.8	95.6	107.2	98.6	104.9	100.8
2	99.9	96.8	98.0	110.7	97.7	95.5	107.2	99.0	104.5	100.6
3	99.9	96.7	102.7	110.7	97.8	95.7	107.2	98.7	104.3	101.1
4	99.5	98.2	107.5	110.8	96.9	94.4	108.3	98.0	104.2	101.2
5	99.5	98.1	109.6	110.8	96.8	94.1	108.3	97.9	104.3	101.4
6	99.5	98.8	109.3	111.0	96.8	94.2	108.3	97.9	104.3	101.4
7	99.2	98.4	104.0	109.2	97.1	94.4	108.3	97.8	104.2	100.9
8	99.2	98.6	101.4	109.3	97.2	94.4	108.3	98.1	104.3	100.7
9	99.2	98.1	109.7	109.2	97.5	95.4	108.3	98.1	104.3	101.5
10	99.6	98.4	111.1	109.3	97.6	95.4	108.3	98.0	104.1	101.5
11	99.3	98.3	110.8	109.5	97.4	95.2	108.3	97.6	103.8	101.4
12p	99.3	97.8	110.7	109.3	97.8	95.8	108.3	97.6	103.7	101.1

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

## 17. 卸売物価指数 (国内)

(平成7年=100)

年 月	総平均	対前月上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
平成9年	99.0	—	0.6	101.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
10	97.5	—	△1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
11	96.0	—	△1.5	102.1	95.7	93.3	97.8	107.7	96.4
11.1	96.3	△0.3	△2.3	101.9	95.1	94.0	98.0	103.0	96.4
2	96.2	△0.1	△2.1	102.3	95.4	93.5	97.9	100.9	96.3
3	96.0	△0.2	△1.9	102.4	95.5	93.0	97.2	100.2	96.3
4	95.7	△0.3	△1.9	102.3	96.4	92.8	96.7	101.0	94.9
5	95.8	0.1	△1.7	102.2	96.7	92.9	96.8	104.5	94.9
6	95.8	0.0	△1.7	102.2	96.5	93.0	96.8	106.5	94.9
7	96.0	0.2	△1.5	102.0	96.1	93.2	97.1	107.3	99.1
8	96.1	0.1	△1.3	102.2	95.7	93.3	97.4	110.7	99.1
9	96.1	0.0	△1.3	102.3	95.2	93.4	97.8	112.0	99.1
10	96.0	△0.1	△0.8	101.8	95.2	93.4	99.1	114.4	95.1
11	96.0	0.0	△0.6	101.8	95.3	93.3	99.4	115.4	95.1
12	96.0	0.0	△0.6	102.1	95.4	93.3	99.4	116.5	95.2
12.1	<b>96.0</b>	<b>0.0</b>	<b>△0.3</b>	<b>101.5</b>	<b>95.3</b>	<b>93.3</b>	<b>99.5</b>	<b>117.6</b>	<b>96.0</b>

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被保護	被保護	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
	世帯	実人員						
平成8年度	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
10	7 038	9 878	3.3	7 859	5 891	880	8 104	13
11.1	7 170	10 080	3.4	8 095	6 074	917	8 278	8
2	7 205	10 132	3.4	8 133	6 093	916	8 419	11
3	7 113	9 935	3.3	8 063	5 996	931	8 241	22
4	7 125	9 929	3.3	7 995	6 002	852	8 238	12
5	7 156	9 929	3.3	8 016	6 016	833	8 234	9
6	7 224	10 040	3.4	8 110	6 078	833	8 384	14
7	7 246	10 081	3.4	8 175	6 126	843	8 414	5
8	7 277	10 133	3.4	8 213	6 154	837	8 447	7
9	7 327	10 228	3.4	8 269	6 215	853	8 449	4
10	7 388	10 325	3.5	8 377	6 301	861	8 552	7
11	7 435	10 402	3.5	8 448	6 388	880	8 630	9
12	7 488	10 489	3.5	8 542	6 437	910	8 764	14
12.1	<b>7 506</b>	<b>10 517</b>	<b>3.5</b>	<b>8 557</b>	<b>6 496</b>	<b>914</b>	<b>8 835</b>	<b>14</b>

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

# 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)														
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他	
平成8年	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272	
9	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464	
10	8 223	153	528	79	1 274	7	200	2 299	2 876	861	1	3	798	2 678	1 137	
10.9	691	10	46	6	103	—	10	194	240	67	—	—	50	246	98	
10	762	8	48	12	141	—	26	250	304	65	—	—	78	212	95	
11	698	17	47	6	126	—	14	195	245	61	—	—	60	269	70	
12	631	7	46	11	109	1	24	195	237	54	—	—	54	222	60	
11.1	619	9	41	8	86	—	23	155	220	56	—	—	44	241	61	
2	626	11	35	14	112	—	22	186	225	65	—	—	56	218	76	
3	794	7	47	18	135	2	24	247	286	44	—	—	67	290	91	
4	675	12	42	17	102	2	38	177	227	41	—	—	48	262	80	
5	641	11	50	8	92	—	22	153	206	47	—	—	50	229	107	
6	766	14	62	19	127	—	35	200	272	68	—	—	52	290	102	
7	782	9	40	25	135	—	38	239	280	88	—	—	62	299	88	
8	738	20	52	17	144	2	30	241	298	89	1	—	39	252	89	
9	708	5	40	14	119	—	27	209	254	70	—	—	45	280	92	

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

# 20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成8年	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
9	15 494	40 890	123 038	※463 603	※5 755	※180 244	※3 464	※151 615	※3 205
10	14 562	35 868	114 670	※434 220	※5 503	※167 513	※2 945	※138 585	※2 759
11.1	16 855	34 025	9 925	25 187	247	14 049	49	13 217	192
2	13 783	28 398	9 617	21 137	190	9 037	81	7 623	122
3	13 697	29 780	10 489	30 584	312	9 774	122	8 820	179
4	10 762	28 765	9 736	24 577	439	11 110	237	9 045	199
5	18 153	24 612	10 161	61 684	793	22 486	688	18 121	419
6	13 350	24 736	11 599	26 220	369	9 051	220	7 064	162
7	17 172	37 851	12 558	36 381	491	10 155	172	7 632	237
8	15 952	34 652	13 268	78 754	763	18 276	137	12 714	212
9	15 359	24 349	9 700	23 350	571	13 523	182	10 579	284
10	17 767	39 972	8 722	16 835	561	17 629	428	13 316	346
11	16 763	44 934	7 430	15 471	606	23 448	377	17 589	326
12	18 697	41 489	7 561	8 434	273	7 531	62	5 696	292
12.1	...	...	10 515	22 537	284	11 975	65	10 555	242
2	...	...	10 802	21 182	163	8 493	80	8 163	278

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 平成10年各月の旅券発行件数は確定したものではない。  
 (3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館 (TEL 029-267-5151)  
 県道路公社 (TEL 029-301-1131)

## 21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成9年	6 200	912 087	370	91 264	2 556	318 976	3 274	501 848
10	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
11	5 161	811 619	371	106 208	1 746	241 697	3 043	463 716
11.1	421	64 591	17	3 444	223	33 560	181	27 587
2	388	64 817	36	14 418	120	15 066	232	35 333
3	423	57 715	6	1 627	147	14 755	270	41 333
4	379	55 404	41	6 640	82	9 867	256	38 898
5	469	84 067	61	25 109	127	15 279	281	43 679
6	488	73 179	23	4 028	151	20 730	313	48 421
7	397	63 041	18	4 402	120	18 583	260	40 056
8	403	66 161	36	8 594	117	18 398	249	39 170
9	481	81 751	47	14 733	189	29 441	245	37 577
10	395	62 404	22	7 830	135	18 680	238	35 894
11	461	68 956	31	5 647	175	27 698	255	35 611
12	456	69 533	33	9 736	160	19 640	263	40 157
12.1	<b>304</b>	<b>42 465</b>	<b>14</b>	<b>1 893</b>	<b>99</b>	<b>10 541</b>	<b>191</b>	<b>30 031</b>

資料：建設省建設経済局

## 22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成9年	29 600	2 976 728	15 388	2 151 307	10 847	497 703	424	22 685	2 941	305 033
10	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
11	26 968	2 820 853	15 249	2 123 069	9 314	467 035	275	17 720	2 130	213 029
11.1	1 773	166 905	876	120 515	796	36 656	32	2 471	69	7 263
2	2 026	224 919	1 216	168 031	517	27 415	1	215	292	29 258
3	2 151	240 415	1 345	194 314	627	28 623	12	1 058	167	16 420
4	2 027	226 154	1 317	183 302	577	29 974	—	—	133	12 878
5	2 369	263 721	1 487	210 173	701	35 169	37	2 360	144	16 019
6	2 746	304 536	1 693	237 504	643	32 083	66	4 587	344	30 362
7	2 440	239 391	1 254	170 911	1 009	50 302	17	1 359	160	16 819
8	2 363	240 889	1 284	179 985	857	40 989	23	1 101	199	18 814
9	2 262	228 580	1 196	165 273	902	44 787	5	410	159	18 110
10	2 207	217 781	1 103	152 972	923	46 181	4	466	177	18 162
11	2 276	230 910	1 170	160 641	916	53 884	51	2 665	139	13 720
12	2 328	236 652	1 308	179 448	846	40 972	27	1 028	147	15 204
12.1	<b>1 613</b>	<b>182 572</b>	<b>1 043</b>	<b>143 076</b>	<b>364</b>	<b>19 649</b>	<b>12</b>	<b>827</b>	<b>194</b>	<b>19 020</b>

資料：建設省建設経済局

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				わき見前方 不 注 視	安全速度	ハンドブレーキ 操作不 適 当						
平成9年	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933	
10	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955	
11	23 869	357	30 512	15 034	1 204	1 750	54	127	141	662	996	
11.2	1 901	34	2 350	1 194	145	146	2	9	11	47	84	
3	1 992	21	2 544	1 258	96	173	2	8	17	45	89	
4	1 827	31	2 267	1 108	87	145	8	15	13	49	94	
5	1 881	35	2 412	1 140	111	147	2	9	10	43	90	
6	1 962	24	2 486	1 185	115	146	5	7	13	58	82	
7	1 981	31	2 534	1 240	99	157	3	12	10	68	75	
8	2 119	23	2 873	1 320	95	164	4	6	8	70	85	
9	1 968	22	2 540	1 232	96	144	1	10	11	68	82	
10	2 123	36	2 781	1 390	102	124	6	19	7	52	83	
11	2 058	31	2 599	1 356	73	133	6	5	12	65	68	
12	2 252	38	2 830	1 454	91	149	9	16	23	61	90	
12.1	1 749	32	2 267	1 124	84	144	7	12	11	39	67	
<b>2</b>	<b>1 797</b>	<b>18</b>	<b>2 323</b>	<b>1 160</b>	<b>89</b>	<b>134</b>	<b>6</b>	<b>14</b>	<b>9</b>	<b>32</b>	<b>69</b>	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成9年	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
10	808	135	505	466	76	291	30	—	20	210	32	86
11	811	90	514	494	59	309	28	—	13	212	22	66
11.2	64	12	38	42	6	23	3	—	2	12	4	5
3	72	10	55	41	3	20	3	—	1	23	7	16
4	58	3	35	40	3	22	1	—	—	14	—	5
5	68	9	36	41	6	28	1	—	—	17	—	2
6	69	5	39	34	5	25	2	—	1	29	—	8
7	81	5	47	50	5	32	5	—	—	17	—	3
8	71	8	40	46	4	26	3	—	—	12	4	3
9	81	6	46	48	5	29	2	—	3	22	1	5
10	65	11	61	40	7	35	2	—	2	15	3	5
11	67	8	45	42	6	28	2	—	—	14	1	2
12	56	6	38	34	4	23	1	—	3	19	1	7
12.1	55	14	46	43	12	27	—	—	1	10	2	8
<b>2</b>	<b>80</b>	<b>8</b>	<b>43</b>	<b>54</b>	<b>7</b>	<b>27</b>	<b>1</b>	<b>—</b>	<b>2</b>	<b>17</b>	<b>—</b>	<b>9</b>

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

資料：日本損害保険協会水戸自動車

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず  
直接運輸大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

保険請求相談センター  
(TEL 029-226-1693)

そ  
の  
他

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成9年	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
10	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
11	44 356	253	629	41 965	1 091	106	312
11.2	2 874	4	40	2 702	111	6	11
3	2 541	12	27	2 303	183	4	12
4	3 723	12	51	3 500	120	8	32
5	3 404	12	63	3 253	34	8	34
6	3 810	27	57	3 567	124	6	29
7	3 459	12	45	3 298	67	18	19
8	3 946	13	49	3 765	79	12	28
9	4 396	36	41	4 235	59	9	16
10	4 351	25	77	4 142	72	9	26
11	4 130	39	47	3 935	78	6	25
12	4 945	50	100	4 607	114	17	57
12.1	3 448	2	30	3 351	35	4	26
2	<b>3 636</b>	<b>16</b>	<b>48</b>	<b>3 425</b>	<b>123</b>	<b>6</b>	<b>18</b>

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
平成9年	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
10	1 397	556	1 718	45	153	1 032	44 842	1 189	4 548 968
11	1 750	679	2 039	71	129	1 284	63 052	2 330	6 108 856
10.12	138	38	103	4	18	75	5 561	255	334 760
11.1	234	86	274	7	20	173	7 189	827	922 257
2	232	99	268	13	17	150	9 783	45	1 030 106
3	199	73	226	5	15	139	7 237	1 181	378 407
4	122	41	124	5	9	98	3 721	33	415 260
5	126	57	163	3	7	100	3 603	40	273 449
6	94	34	105	7	7	76	2 584	46	259 960
7	105	38	120	6	4	77	2 172	12	185 418
8	104	37	123	5	5	55	4 893	13	366 286
9	134	45	120	7	7	98	6 305	35	814 950
10	99	48	136	2	8	100	3 519	2	181 304
11	112	43	138	3	11	95	4 753	0	395 354
12	<b>189</b>	<b>78</b>	<b>242</b>	<b>8</b>	<b>19</b>	<b>123</b>	<b>7 293</b>	<b>96</b>	<b>886 105</b>

(注) 平成11年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

その他



毎月勤労統計調査 平成 11 年分結果確報

[前年比でみて]

- ・ 現金給与総額は、2年連続で減少
- ・ 製造業の所定外労働時間は、2年ぶりに増加
- ・ 常用雇用は、平成3年以降で初めての減少

概 況

**1 賃金の動き** 平均月間現金給与総額は、前年比 1.3%減の 353,679 円と 10 年の 1.3%減に続き、2年連続の減少となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年と同水準の 281,283 円で、所定内給与は、0.1%減の 263,297 円、所定外給与は、1.5%増の 17,986 円、特別に支払われた給与は、5.8%減の 72,396 円となった。

実質賃金は、前年比 0.9%減と 2年連続の減少となった。

**2 労働時間** 平均月間総実労働時間は、前年比 1.1%減の 153.3 時間と 3 年連続の減少となった。総実労働時間のうち所定内労働時間は、1.0%減の 143.8 時間、所定外労働時間は、1.9%減の 9.5 時間となった。製造業の所定外労働時間は、0.9%増の 12.3 時間と 2年ぶりに増加した。

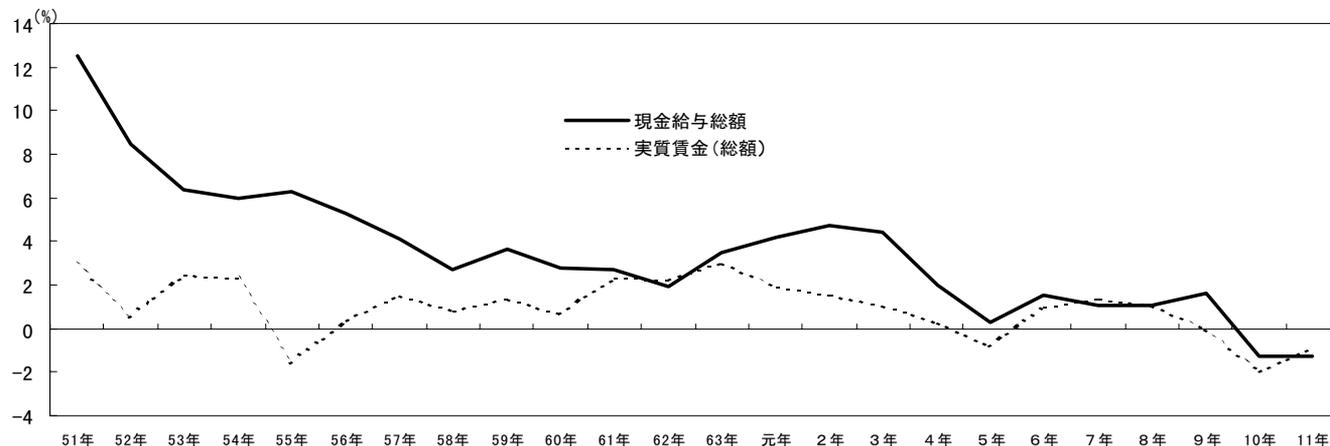
なお、平均月間労働時間数を 12 倍して年換算すると、総実労働時間は規模 5 人以上で 1,840 時間となり、規模 30 人以上では 1,842 時間となった。所定内労働時間は 1,726 時間（30 人以上では 1,709 時間）となった。

**3 雇 用** 常用雇用の動きをみると、前年比 0.3%減と平成 3 年以降で初めて減少した。このうち一般労働者は、1.0%減と 2年連続で減少し、パートタイム労働者は、3.4%増と 8 年以降高い伸びを続けている。

賃 金	現金給与総額	きまって支給する 給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた 給与
(月間)	353,679円 (-1.3)	281,283円 (0.0)	263,297円 (-0.1)	17,986円 (1.5)	72,396円 (-5.8)
労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定外労働時間 (製造業)
(月間)	153.3時間 (-1.1)	143.8時間 (-1.0)	9.5時間 (-1.9)	19.9日 <-0.2>	12.3時間 (0.9)
(年間)	1,840時間 [1,842時間]	1,726時間 [1,709時間]	114時間 [133時間]		147時間 [162時間]
雇用労働異動	常用労働者	一般労働者	パートタイム 労働者	入職率	離職率
(月間)	43,534千人 (-0.3)	35,033千人 (-1.0)	8,502千人 (3.4)	1.99% <0.11>	2.04% <0.08>

賃金の推移 (前年比)

— 調査産業計、事業所規模 5 人以上 (平成 3 年以前は事業所規模 30 人以上) —



資料：総務庁統計局

## 学園都市への集積進む

筑波研究学園都市は、昭和38年に政府が建設を決定し、昭和45年に「研究学園都市建設法」が成立して誕生したものです。同学園都市に初めて立地した研究機関は、科学技術庁の無機材質研究所で、昭和47年のことでした。

また、昭和48年10月には筑波大学が開学し、その後も官民を問わず多くの学術研究機関が立地しています。そして、昭和60年には、半年間にわたり、「科学万博つくば'85」が開催され、200万人以上もの入場者を数えました。国際的イベントを成功裏に終了させたことで「つくば」の名が国内外に一躍有名になったことは周知のとおりです。

現在では、50以上の公的な研究教育機関と80以上の民間研究機関が集積し、わが国最大の研究開発ゾーンとなっています。

ところで、この「つくば」を有する本県の学術研究機関は、全国の中でどのような位置付けになっているかご存じですか。平成8年に総務庁で実施した「事業所・企業統計調査」による学術研究機関数は、263で全国第5位となっています。全国に占める割合は5.4%ということになりますが、グ

ラフのとおり30年前(昭和41年)にはわずか1.8%でしたから、シェアは3倍にもなっています。

次に、この機関で働く人ですが平成8年は26,328人で全国3位となっています。全国に占める割合では9.9%で30年前の3.8%と比べると6.1ポイントも上昇しています。

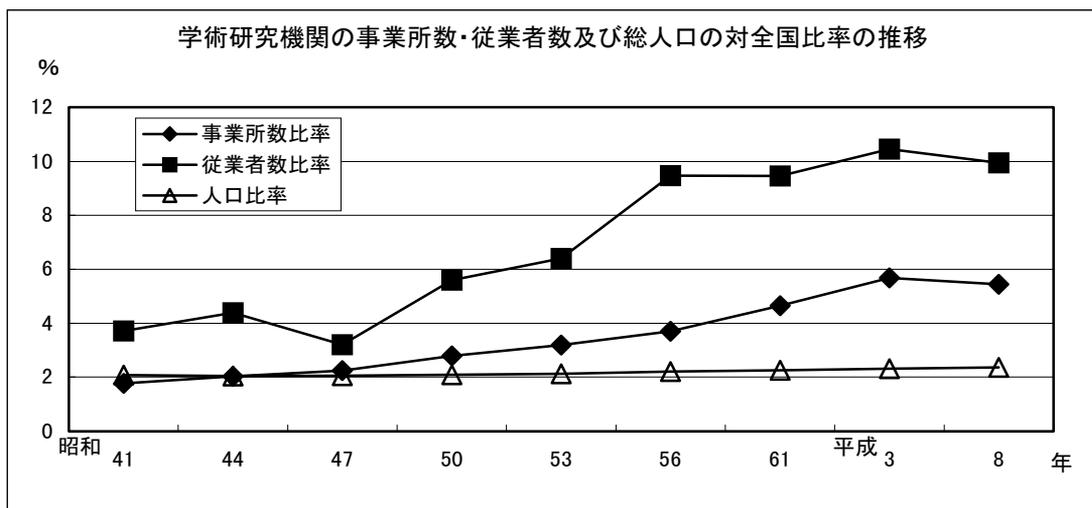
なお、日本の総人口に占める本県の人口(人口比率)を見てみますと、グラフのとおり、この間2%台で推移しておりますので、本県の学術研究機関数やこの機関で働く人が著しい伸びを示していることがよく分かります。

これら、本県の学術研究機関が全国的に上位を占めるようになった要因は、やはり、筑波研究学園都市への集積によるということに容易に想像されるところです。

今日、ベンチャービジネスが大きな注目を集めているところでもあり、県内の学術研究機関の研究成果から、輝かしい未来を担う新たなビジネスが誕生することを願いたいものです。

(県統計課)

平成12年3月10日掲載



資料：「事業所・企業統計調査」「国勢調査報告」「推計人口」(総務庁)

※「ふるさとおもしろ統計学」は第2, 第4金曜日, 茨城新聞に掲載されています。

## つくば万博以降に急増

今年1月13日付の本紙に「年60万人の移民必要」、「早急な対応 迫られる日本」という見出しで、国連が示した日本の人口動態推計に関する記事が掲載されていました。

日本では、戦後海外への移民を進めていたこともあり、「移民＝海外へ」というイメージがあるため、特に中高年の方には、海外から毎年60万人もの移民を受け入れるという感覚がつかみにくかった方も多かったのではないのでしょうか。

ところで現在、日本国内や本県内にどれくらい外国人が住んでいるのでしょうか。

平成7年の国勢調査結果では、全国で1,140,326人（総人口の0.9%）となっており、その10年前（昭和60年）の約1.6倍に増えています。

毎年60万人の移民を受け入れるということは、平成7年の外国人総数の約半分づつ毎年増えるということですし、今年2月1日現在の県内人口上位3市である水戸、日立、つくばの全人口を合わせた数に匹敵しますので、その影響の大きさがうかがわれるのではないかと思います。

さて、本県内の外国人数は、平成7年は24,798

人（総人口の0.8%）となっており、昭和60年が5,935人でしたから、この10年間で約4.2倍にも増えていることとなります。

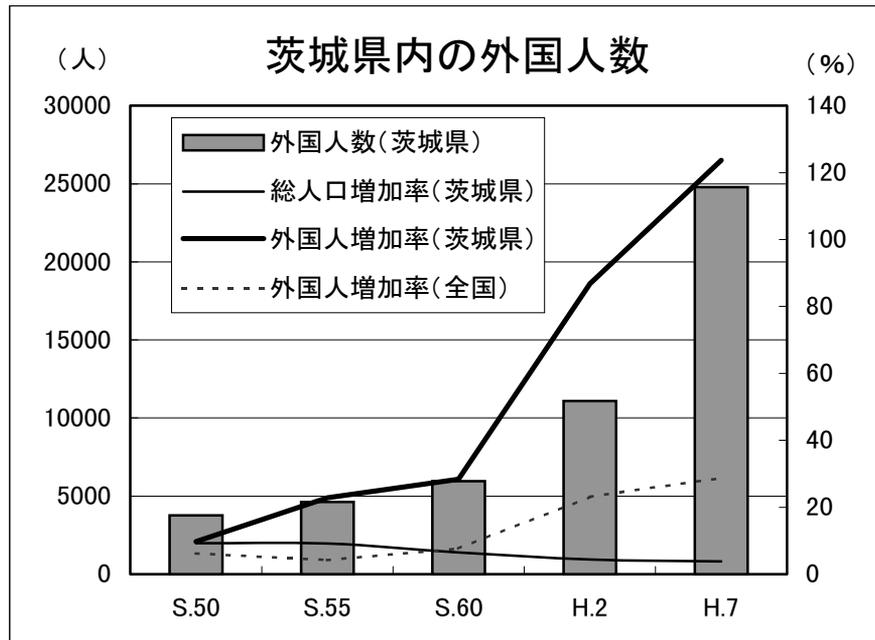
昭和60年は、つくばの科学万博が開催された年ですが、さらにその前の10年間の伸びは約1.6倍でしたので、本県では科学万博以降急速に外国人が増えてきていることがわかります。

また、国籍別ではブラジルが最も多く、次いで韓国・朝鮮、タイの順になっており、昭和60年時点では韓国・朝鮮、中国、アメリカの順でしたので、経済新興諸国から多くの就労者を受け入れるようになってきたとも言えそうです。

今年10月1日には5年に一度の国勢調査が実施されますが、国勢調査では、日本人に限らず、県内に住む外国人の方も全て調査の対象になっています。本県では、外国人の方も安心して暮らせる社会づくりを進めているところであり、その貴重な資料となりますので、皆様の国勢調査へのご協力をお願いします。

（県統計課）

平成12年3月24日掲載



※「ふるさとおもしろ統計学」は第2、第4金曜日、茨城新聞に掲載されています。

この資料は、平成12年2月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>茨城県関係</b>	
・社会生活統計指標 2000	総務庁	・茨城県 賃金・労働時間・雇用の動き (平成10年)	統計課
・統計でみる市区町村のすがた 2000	〃	・茨城の学校統計 (平成9年度)	〃
・高齢人口と高齢者のいる世帯	〃	・茨城県の児童・生徒の体格と疾病 (平成11年度)	〃
・全国都道府県市区町村別面積調 (平成11年)	国土地理院	・茨城県消費者物価指数 (平成10年)	〃
・水産物流通統計年報 (平成10年)	農林水産省	・大洗港統計年報 (平成10年)	大洗港湾 事務所
・商工業実態基本調査報告書 (平成10年) 第1巻 総括編	通商産業省		
・運輸白書 (平成11年度)	運輸省		
・鉄道車両等生産動態統計年報 (平成10年度)	〃		
・労働統計年報 第51回 (平成10年)	労働省		

## 編集後記

5年に一度の調査である国勢調査が、今年の10月1日に実施されます。

今後、様々な媒体で広報活動を行い、県民の皆様の御協力を得て、できる限り円滑に調査を実施していきたいと考えております。

## 統計いばらき

2000. 4 No. 551

平成12年4月発行

編集兼発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町 978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／株式会社トキワコーポレーション